

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第14期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 株式会社JFLAホールディングス

【英訳名】 JFLA Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 |
| 売上高 (千円) | 23,495,338 | 36,244,906 | 42,996,961 | 64,335,882 | 80,871,361 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 724,403 | 922,260 | 887,182 | 967,969 | 217,556 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 520,624 | 526,946 | 843,025 | 2,931,470 | 1,689,146 |
| 包括利益 (千円) | 454,641 | 507,307 | 867,751 | 3,405,905 | 1,618,174 |
| 純資産額 (千円) | 5,243,651 | 7,715,945 | 9,225,459 | 10,636,972 | 12,276,789 |
| 総資産額 (千円) | 23,633,125 | 27,722,261 | 34,631,781 | 57,787,528 | 57,843,836 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 197.56 | 246.64 | 280.77 | 241.74 | 283.24 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 23.19 | 18.13 | 27.59 | 76.67 | 40.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 22.59 | 17.96 | 27.55 | | |
| 自己資本比率 (%) | 20.8 | 26.6 | 25.0 | 17.5 | 20.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.9 | 8.6 | 10.5 | 31.2 | 15.4 |
| 株価収益率 (倍) | 19.58 | 22.78 | 21.35 | | 8.34 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 808,248 | 1,207,859 | 845,885 | 1,689,411 | 1,405,618 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,577,376 | 2,940,375 | 3,100,688 | 489,794 | 1,120,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,923,561 | 2,492,675 | 1,716,220 | 720,717 | 2,147,287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 5,485,150 | 6,223,265 | 5,698,034 | 7,573,573 | 7,882,884 |
| 従業員数 (人) | 621 | 794 | 1,151 | 2,041 | 1,988 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (389) | (655) | (887) | (1,163) | (1,172) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第13期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第13期の期首から適用しており、第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|---------------------------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 |
| 売上高 (千円) | 3,070,519 | 6,487,970 | 4,478,990 | 4,180,079 | 4,051,252 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 99,860 | 2,612,858 | 61,463 | 71,987 | 741,113 |
| 当期純利益又は当期純 損失(千円) | 91,566 | 2,607,457 | 48,043 | 844,817 | 2,448,239 |
| 資本金 (千円) | 1,902,254 | 2,910,363 | 2,910,363 | 2,910,363 | 2,910,363 |
| 発行済株式総数 (株) | 24,878,839 | 29,890,439 | 30,896,729 | 41,929,936 | 41,929,936 |
| 純資産額 (千円) | 2,607,867 | 7,299,465 | 7,643,815 | 11,359,561 | 8,860,806 |
| 総資産額 (千円) | 13,368,381 | 15,838,709 | 18,905,587 | 23,807,579 | 22,928,152 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 104.65 | 244.00 | 247.20 | 270.85 | 211.38 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | 4.00 () | 4.0 () | 4.0 () |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(円) | 4.08 | 89.69 | 1.57 | 22.10 | 58.42 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | | 88.87 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.5 | 46.0 | 40.4 | 47.7 | 38.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.3 | 52.7 | 0.6 | 8.9 | 24.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 4.60 | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 44 (26) | 55 (28) | 55 (44) | 41 (6) | 45 (5) |
| 株主総利回り (%) | 118.5 | 107.8 | 154.8 | 106.0 | 90.9 |
| (比較指標: JASDAQ INDEX) (%) | (98.9) | (119.9) | (159.0) | (137.6) | (119.9) |
| 最高株価 (円) | 1,055 | 533 | 697 | 625 | 431 |
| 最低株価 (円) | 360 | 358 | 400 | 270 | 303 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第12期、第13期及び第14期の株価収益率、第12期、第13期及び第14期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第13期の期首から適用しており、第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1995年9月 飲食店舗運営会社「株式会社プライム・リンク」設立
- 1998年5月 炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 1999年12月 炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、エリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 2000年9月 釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 2001年11月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
- 2006年10月 釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 2007年1月 「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」設立
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
「株式会社プライム・リンク」を連結子会社化
- 2007年8月 「株式会社とり鉄」を連結子会社化
- 2009年3月 「HSIグローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 2013年9月 「株式会社弘乳舎」を連結子会社化
- 2014年9月 「レゾナンスダイニング株式会社」を連結子会社化
- 2014年10月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」、「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を取得し、持分法適用会社（2015年5月、追加取得し、連結子会社化）
- 2015年3月 「TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE,LTD」との間で日本国内での出店を目的としたフランチャイズ契約を締結し、「Taco Bell」事業を開始
- 2015年4月 「茨城乳業株式会社」を連結子会社化
- 2015年8月 「株式会社TOMONIゆめ牧舎」を連結子会社化（株式会社弘乳舎の子会社）
- 2015年10月 「九州乳業株式会社」を連結子会社化
- 2016年3月 米国法人「Pacific Paradise Foods, Inc.」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社化
- 2016年11月 「株式会社ドリームコーポレーション」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社化
- 2017年4月 「株式会社とり鉄」が「株式会社プライム・リンク」「レゾナンスダイニング株式会社」及び「株式会社どさん子」を吸収合併、「株式会社アスラポート」に商号変更
英国及びEU圏の事業統括のため「Atariya Foods Limited」を設立、連結子会社化
- 2017年8月 「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」を連結子会社化
- 2017年10月 「株式会社菊家」を連結子会社化（九州乳業株式会社の子会社）
- 2017年12月 「Riem Becker SAS」を連結子会社化（Atariya Foods Limitedの子会社）
「Atari-Ya shops」事業（小売事業）を譲り受けた英国法人「Atariya Foods Retail(UK) Limited」を連結子会社化（Atariya Foods Limitedの子会社）
- 2018年6月 「株式会社ジェイアンドジェイ」から海鮮居酒屋事業を譲り受けた「株式会社十徳」を連結子会社化（株式会社アスラポートの子会社）
「Taco Bell」事業の運営を行うため「株式会社TBジャパン」を設立、連結子会社化
- 2018年7月 「株式会社ドリームコーポレーション」が「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」及び「株式会社フードスタンドインターナショナル」を吸収合併、「株式会社アルテゴ」に商号変更
- 2018年8月 「盛田株式会社」「株式会社アルカン」「東洋商事株式会社」などを傘下に持つ「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」の株式を追加取得し、連結子会社化
「株式会社アスラポート・ダイニング」から「株式会社JFLAホールディングス」に商号変更
- 2019年8月 「アンキッキ協栄株式会社」「協栄商事株式会社」を連結子会社化（ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の子会社）
- 2020年3月 炭火焼肉酒家「牛角」の直営事業及びフランチャイズ事業を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を發揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。これに基づき、当社グループは、現在連結子会社36社及び関連会社3社で構成されており、販売（外食）事業、流通事業及び生産事業を中心に事業活動を展開しております。

販売事業では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開するほか、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行っております。海外においては、英国における日本食レストランの運営や、和食材関連スーパー運営事業等を行っております。

流通事業では、欧州を中心として世界各国から輸入した食品類・酒類を国内において販売する事業や国内業務用総合食品類・酒類卸売事業を行っております。また、米国及び欧州において、食品の加工卸及び食材の輸出入事業を行っております。

生産事業では、牛乳、脱脂粉乳、ヨーグルトなどの乳製品の製造販売及びしょうゆ、みそなど発酵調味料や日本酒、焼酎などの食品類・酒類の製造販売事業を行っております。また、北海道にて酪農事業を行っております。

当社は、これらの子会社の持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行うとともに、外食店舗に対するマーチャンダイジング事業を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 販売事業 当社及び連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営を行っております。

| 会社名 | ブランド |
|-------------|----------------------|
| 株式会社アスラポート | 「牛角」(1) |
| | 「牛角ピュッフェ」(1) |
| | 「とりでん」 |
| | 「キムカツ」 |
| | 「リアルステーキ」 |
| | 「とり鉄」 |
| | 「本家いなせや」 |
| | 「かぐらや」 |
| | 「カフェ・ラ・ネージュ」 |
| | 「小鉄屋」 |
| | 「もり田」 |
| | 「浪花屋鳥造」 |
| | 「ぢどり亭」 |
| | 「九州牛舎清田屋」 |
| | 「鉄板キッチン 吟」 |
| | 「どさん子」 |
| | 「みそ膳」 |
| | 「らーめん藤平」 |
| 「らーめん大」(2) | |
| 「陳麻家」 | |
| 株式会社アルテゴ | 「たこばやし」 |
| | 「BAGEL & BAGEL」 |
| | 「BAGEL & BAGEL City」 |
| | 「DRUNK BEARS」 |
| | 「Chelsea cafe」 |
| | 「OMG! CAFE」 |
| | 「MOMI&TOY'S」 |
| | 「CUP&CUPS」 |
| | 「Crepes Familia」 |
| | 「瑪蜜黛(モミトイ)」 |
| 株式会社菊家 | 「お菓子の菊家」 |
| | 「由布院 花鞠菊家」 |
| | 「シャンテ・ドール」 |

| 会社名 | ブランド |
|----------------------------------|----------------------|
| 株式会社十徳 | 「さかな市場」 |
| | 「十徳や」 |
| | 「魚や十兵衛」 |
| | 「徳や十兵衛」 |
| | 「鮭さかな市場十徳や」 |
| | 「情熱酒場」 |
| | 「寿里庵」 |
| | 「魚 鶏吉」 |
| | 「親どりバカー代」 |
| | 「魚粹」 |
| | 「農園レストラン まんま」 |
| 株式会社T Bジャパン | 「Taco Bell」 |
| Atariya Foods Retail(UK) Limited | 「Atari-Ya shop」 |
| Sushi Bar Atari-Ya Limited | 「Sushi Bar Atari-Ya」 |

1 「牛角」につきましては、株式会社レイズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っていましたが、2020年3月に同事業を株式会社レイズインターナショナルへ譲渡しております。

2 「らーめん大」につきましては、株式会社フューチャー・ファクトリーの協力の下で出店しております。

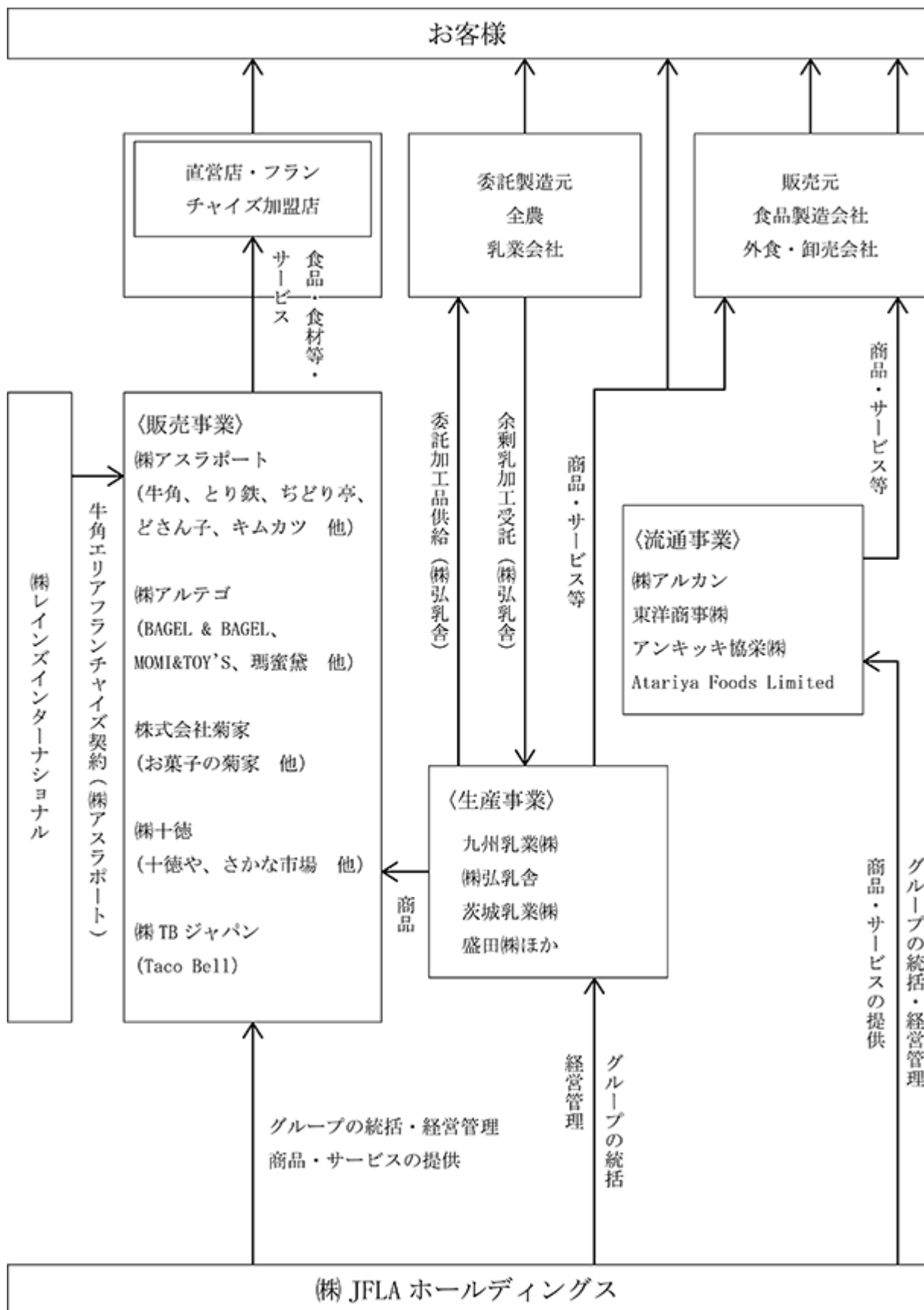
(2) 流通事業 海外においては、英国法人T&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedは、グループ内のレストランSushi Bar Atari-Yaのほか、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しており、オランダのグループ会社2社とともに、販路を欧州全域に拡大しようとしております。これら欧州子会社は現在、欧州事業を統括するAtariya Foods Limitedのもとで、共通する業務の統合化を図り、効率化を進めております。また、米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.は、北米における和食材製造加工及び流通に係る分野を担当しております。

国内においては、輸入食品類・酒類販売事業の株式会社アルカンや株式会社アーク、国内業務用総合食品類・酒類卸売事業の東洋商事株式会社などの他、当連結会計年度から中華食材等卸売のアンキッキ協栄株式会社などが加わっております。

(3) 生産事業 株式会社弘乳舎は、余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業を行っております。九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、乳製品の製造及び販売を行っております。また、株式会社TOMONIゆめ牧舎は、生乳生産及び家畜用飼料の生産、並びに仔牛の肥育を行っております。一方で、食品類・酒類事業の盛田株式会社や酒類事業の酒蔵各社などがございます。

(4) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を行っております。また、当連結会計年度から介護施設運営事業が加わっております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|---------------------------------|-------------------|------------------------------------|--------------------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社アスラポート (注) 2 | 東京都中央区 | 100,000 | 販売 | (所有) 直接 98.8 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務被保証 資金の借入 |
| 株式会社弘乳舎 | 熊本市北区 | 100,000 | 生産 | (所有) 直接 93.4 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 担保の受入 債務被保証 |
| 茨城乳業株式会社 | 茨城県石岡市 | 30,000 | 生産 | (所有) 直接 70.0 間接 2.8 | 資金の貸付 役員の兼務 債務保証 |
| T&S Enterprises (London) Limited | 英国ロンドン 市ブレント区 | 1,000 ポンド | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 資金の貸付 |
| S.K.Y. Enterprise UK Limited | 英国ロンドン 市マートン区 | 100 ポンド | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 資金の貸付 |
| Sushi Bar Atari-Ya Limited | 英国ロンドン 市イーリング 区 | 601,000 ポンド | 販売 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| 株式会社TOMONI ゆめ牧舎 (注) 3 | 北海道寿都郡 黒松内町 | 100,000 | 生産 | (所有) 間接 40.0 [60.0] | 役員の兼務 債務保証 資金の貸付 |
| 九州乳業株式会社 (注) 5 | 大分県大分市 | 10,000 | 生産 | (所有) 直接 95.7 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 債務被保証 資金の借入 |
| Pacific Paradise Foods, Inc. | 米国カリフォルニア 州サンタ・フェ・ スプリングス | 550,000 米ドル | 流通 | (所有) 直接 100.0 | 役員の兼務 |
| 株式会社アルテゴ | 東京都中央区 | 100,000 | 販売 | (所有) 直接 96.1 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 |
| Atariya Foods Limited (注) 2 | 英国ロンドン 市ブレント区 | 8,263,932 ポンド | 流通 | (所有) 直接 100.0 | 資金の貸付 役員の兼務 |
| 株式会社菊家 | 大分県由布市 | 80,000 | 販売 | (所有) 間接 59.8 | 役員の兼務 |
| 株式会社十徳(注) 4 | 熊本市西区 | 1,269 | 販売 | (所有) 間接 98.8 | 役員の兼務 債務保証 |
| 株式会社T B ジャパン | 東京都中央区 | 500 | 販売 | (所有) 直接 100.0 | 役員の兼務 資金の貸付 |
| ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 (注) 2 | 香川県小豆郡 小豆島町 | 5,357,860 | その他 | (所有) 直接 100.0 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 債務被保証 |
| 盛田株式会社 (注) 2、5 | 愛知県名古屋市 | 100,000 | 生産 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| 株式会社アルカン (注) 5 | 東京都中央区 | 70,000 | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| 東洋商事株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| 大連丸金食品有限公司 (注) 2 | 中国大連市 | 33,223,616 人民元 | 生産 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| その他17社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) 小手川酒造株式会社 | 大分県臼杵市 | 14,000 | 生産 | (所有) 間接 50.0 | |
| その他2社 | | | | | |
| (その他の関係会社) H S I グローバル株式会社 | 東京都中央区 | 500 | 飲食店の 運営、 投資有価 証券等へ の投資 | (被所有) 直接 27.6 | 役員の兼務 資金の貸付 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 4. 債務超過会社であり、債務超過の額は2020年3月末時点で1,762,092千円となっております。
 5. 九州乳業株式会社、盛田株式会社及び株式会社アルカンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

| | 九州乳業 | 盛田 | アルカン |
|-----------|------------|------------|-----------|
| (1) 売上高 | 15,329,413 | 12,073,696 | 9,297,668 |
| (2) 経常利益 | 463,779 | 94,502 | 277,781 |
| (3) 当期純利益 | 290,378 | 409,709 | 131,012 |
| (4) 純資産額 | 1,367,968 | 7,478,618 | 1,681,661 |
| (5) 総資産額 | 6,695,694 | 14,085,968 | 4,393,514 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| 販売 | 701 (965) |
| 流通 | 362 (58) |
| 生産 | 836 (135) |
| 報告セグメント計 | 1,899 (1,158) |
| その他 | 16 (11) |
| 全社(共通) | 73 (3) |
| 合計 | 1,988 (1,172) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 45 (5) | 44.2 | 4.7 | 5,266,678 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 販売 | 17 (2) |
| 流通 | () |
| 生産 | () |
| 報告セグメント計 | 17 (2) |
| その他 | () |
| 全社(共通) | 28 (3) |
| 合計 | 45 (5) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が、九州乳業株式会社において、大分県酪九州乳業労働組合が、茨城乳業株式会社において、茨城乳業労働組合が、株式会社十徳において、十徳労働組合が、それぞれ結成されております。また、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の労働組合は、上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針（経営方針）

当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、4つの戦略である「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年3月期から2023年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である2023年3月期において、連結売上高820億円、連結営業利益22億円、連結経常利益17億円をそれぞれ達成することを目標としております。なお、同計画は2019年11月に策定されているため、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症拡大に伴う業績への影響は考慮されておりません。また、2020年3月に焼肉業態「牛角」事業の譲渡を行っておりますが、同計画には本事業の業績を含んだものとなっております。修正中期経営計画につきましては、準備が整い次第速やかに公表をいたします。

中期経営計画の収益指標や財務指標については、収益指標を営業利益率3.0%、経常利益率2.5%としております。また、財務指標を自己資本比率30%、DEレシオ1.5倍、有利子負債のEBITDA倍率5倍としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画で定めたグループ全体の戦略を達成することで、「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指してまいります。

(1) 販売事業

- ・高い成長性と収益性を兼ね備えたブランド・ポートフォリオの戦略的構築
- ・新規業態の参入と拡充～高付加価値業態とカジュアル業態の強化
- ・デリバリー業態の拡充

(2) 流通事業

- ・国内外のグループ店舗網を有機的に結び付けるサプライチェーンの構築

(3) 生産事業

- ・乳製品、調味料、清酒などの分野の商品開発並びマーケティング強化による付加価値化の実現
- ・六次産業化ビジネスの展開

(4) その他

- ・グループ事業のガバナンス体制の構築や組織及び機能の適宜見直し
- ・機動的かつ弾力的なグループ再編

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度途中までは堅調な企業業績や雇用環境を背景に景気は底堅く推移しておりました。しかし、米中による通商問題や当年度終盤に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、極めて不確実な状況が続いております。外食及び食品生産業界においては、消費税率引き上げや新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大が与える影響から消費者心理の冷え込みが強まる中、原材料価格の上昇や物流コスト及び人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、下記の対処すべき課題を積極的に取り組むことで「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指してまいります。

既存ブランドの競争力強化と成長

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

ブランド・ポートフォリオの多様化

販売事業においては、居酒屋、焼き鳥、ステーキなど既存のディナー業態に加え、ファストフードや洋菓子、またラーメン等の麺業態も含め、ランチに集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、ブランド数を増やしてまいります。

生産事業においては、乳製品や調味料、酒類等のブランドの製造により、また、流通事業においては、海外の知名度の高い食品酒類ブランドを輸入することで、顧客ニーズに対応してまいります。

海外市場への進出

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人气が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これら市場に向けて外食の店舗出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

食品生産事業と六次産業化への取り組み

乳製品メーカー及び調味料・酒類メーカーにおいては、自社ブランドによる製品の製造・販売を今後も継続・強化してまいります。これらの子会社では、すでに行っている自社グループ運営の外食業態での業務用商品の使用の拡大や、自社グループ外事業者へのPB商品の開発・販売、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内外を広く巻き込んで価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

多層的な収益構造の確立と事業リスク分散

2018年8月のジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社完全子会社化により、当社グループの生産、流通事業がさらに拡充いたしました。今後は、食品酒類メーカーの盛田株式会社や地域の酒蔵各社、輸入食品酒類商社の株式会社アルカン、業務用総合食品商社の東洋商事株式会社などと当社グループの販売（外食）事業を中心とした既存業態との取り組みを深めることにより、今まで以上にグループの総合力を強化することで多層的な収益構造の確立や事業リスク分散を行ってまいります。

財務上の課題

当連結会計年度末における有利子負債は28,920百万円（前連結会計年度末比707百万円減少）となっております。また、主要な財務指標は、それぞれ自己資本比率20.5%、DEレシオ2.4倍、有利子負債のEBITDA倍率7.7倍となっております。グループの事業拡充を優先すべく有利子負債については増加傾向でありましたが、目標とする経営指標や中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、今後は従来以上に有利子負債と財務指標に重点を置いた事業運営を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症等の異常事態リスク

当社グループは、国内外において外食店舗や生産工場などの複数の事業拠点や物流施設等を使用し事業運営をしております。新型コロナウイルス（COVID-19）感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループの販売事業では、「ポストコロナ」後に回復が見込めない直営店舗の撤退を進めるほか、お客様の生活様式の変化に対応するため、デリバリーサービスの導入を進めるなど「ポストコロナ」対策に着手してまいります。流通・海外事業では、欧州地域の不採算事業の撤退を行うことで経営資源の有効活用を行ってまいります。

(2) 景気の下振れによる不況リスク

日本における将来の景気減退又は経済減速等の経済不振は、当社グループが事業展開する乳製品や調味料などの商品・外食サービスに対する購買力や需要に影響を与える可能性があります。現在、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の拡大により、一時的に景気の後退に至っておりますが、今後も、様々な外的要因により、景気の下振れによる不況に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、各種のコスト削減策を実施することにより収益基盤を強化しております。

(3) 減損損失に係るリスク

当社は「食のグローバルバリューチェーンの構築」を基に国内外で事業規模の拡充に努めておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、店舗（固定資産等）や土地及び有形固定資産の減損損失を計上する可能性があります。また、M&Aについては対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害に係るリスク

当社グループ子会社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が、日本国内はもとより海外にも点在しており、これらが台風・地震・疫病などの自然災害にさらされる可能性があります。これらの災害に見舞われた場合は、店舗の休業や閉店を余儀なくされるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に係るリスク

販売事業及び流通事業におきましては、欧州地域（英国、オランダ、フランス、ドイツ）や米国、豪州や中国などで事業展開を行っております。政治的変動や為替相場変動のほか、各国の制度・習慣・宗教の違いなどにより、予期しえない事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。これらの結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。流通事業及び生産事業におきましては、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により

変動する可能性があります。これらの結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 食材の安全及び衛生管理に係るリスク

昨今、異物混入、伝染病（BSEや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が事業を継続するためには、安全・安心な食材を確保する努力が求められています。しかし、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあります。このような事情が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 出店政策に係るリスク

販売事業におきましては、採算性を重視しながら、当社ブランドでの積極的な出店を行う見込みです。そのため商圈調査や賃料、投資後のシミュレーションなどを綿密に行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化などにより店舗が不採算化する可能性があり、これが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しております。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があります。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保に係るリスク

当社グループでは今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っておりますが、人材不足等により継承が円滑にできない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 新商品開発

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 個人情報の管理に係るリスク

当社グループでは、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が外部に漏れいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度途中までは堅調な企業業績や雇用環境を背景に景気は底堅く推移しておりましたが、米中による通商問題や当年度終盤に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、極めて不確実な状況が続いております。外食及び食品生産業界においては、消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染拡大が与える影響から消費者心理の冷え込みが強まる中、原材料価格の上昇や物流コスト及び人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「食のパリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を發揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社（以下「JFLA」と言います。）が通期貢献したことや乳業各社の増収が主要因となり、80,871百万円（前年同期比25.7%増）となりました。営業利益は、販売事業及び流通事業において新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴い減益となった一方で、乳業を中心とした生産事業において製品の価格改定による利益率の上昇及び余剰乳の受託加工事業が堅調に推移したことや、JFLAの通期貢献並びに海外事業において不採算事業の整理を進めたことなどが主要因となり、515百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

経常利益は、前期と比較して持分法による投資損失454百万円や貸倒引当金265百万円の減少があった一方で、今期は貸倒引当金戻入額173百万円を計上したことなどにより、217百万円（前年同期は経常損失967百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、焼肉業態牛角の事業譲渡益等5,596百万円及び負ののれん発生益302百万円を計上した一方で、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響により今後の事業計画を保守的に見積もったため減損損失3,255百万円を計上したことや投資有価証券評価損583百万円を計上したことなどにより、1,689百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,931百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります

（販売事業）

当連結会計年度末の店舗数は830店舗（前年同期比18店舗の減少）となりました。内訳は、直営店211店舗（前年同期比14店舗の減少）、フランチャイズ店619店舗（前年同期比4店舗の減少）となります。国内事業における第3四半期までの業績は、全体としては前年並に推移しておりましたが、第4四半期においては、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴う外出自粛や営業自粛の影響により、通期では減収減益となりました。なお、2020年3月の既存店売上高（直営店とフランチャイズ店合計）は、前年比75.9%となっております（参考：日本フードサービス協会発表の3月度外食産業市場動向調査（パブレストラン/居酒屋）前年比56.7%）。一方で、海外事業においては、不採算事業の整理を進めたこともあり、当連結会計年度における売上高は23,686百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は186百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

（流通事業）

株式会社アルカンは、業務用食材のフランス産フォアグラ・家禽類、冷凍パン「ブリドール」及びシャンパーニュ「ボランジェ」の売上増とユーロ安及び関税軽減による利益率の上昇が主要因により増収増益となりました。一方で、英国子会社は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大や英国のEU離脱問題の影響などにより減収減益となりました。また、業務用総合食品商社の東洋商事株式会社、中華食材等卸売のアンキッキ協栄株式会社などJFLAの子会社が加わったことにより、当連結会計年度における売上高は22,180百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益は303百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

（生産事業）

九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社においては、価格改定が寄与したことや、主要な問屋・量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルト、豆乳などの販売が引き続き好調であったため、増収増益となりました。

株式会社弘乳舎は、余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業が好調であったため、増収増益となりました。また、JFLAの子会社である食品類酒類メーカーの盛田株式会社などの通期貢献により、当連結会計年度における売上高は34,854百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は1,229百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

（その他）

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業や介護施設運営事業等による売上があり、当連結会計年度における売上高は150百万円（前年同期比367.6%増）、営業利益は27百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し7,882百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,405百万円となりました。これは主に、事業譲渡益5,596百万円、税金等調整前当期純利益2,129百万円、減損損失3,255百万円、減価償却費及びその他の償却1,429百万円、のれん償却額769百万円、仕入債務の減少814百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,120百万円となりました。これは、主に事業譲渡による収入2,893百万円や貸付けによる支出1,288百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出885百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,147百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,794百万円と長期借入金の返済による支出5,809百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 販売(千円) | 2,023,499 | 96.5 |
| 流通(千円) | | |
| 生産(千円) | 25,923,663 | 125.6 |
| 報告セグメント(千円) | 27,947,163 | 122.9 |
| その他(千円) | | |
| 合計(千円) | 27,947,163 | 122.9 |

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．流通及びその他については、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

3．生産実績には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|----------|----------|
| 販売 | | | | |
| 流通 | | | | |
| 生産 | 22,459,002 | 108.4 | 223,546 | 92.9 |

| | | | | |
|-----|------------|-------|---------|------|
| その他 | | | | |
| 合計 | 22,459,002 | 108.4 | 223,546 | 92.9 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 販売、流通及びその他については、受注活動を行っておりませんので、記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 販売(千円) | 23,686,765 | 93.3 |
| 流通(千円) | 22,180,155 | 183.2 |
| 生産(千円) | 34,854,221 | 130.0 |
| 報告セグメント(千円) | 80,721,142 | 125.5 |
| その他(千円) | 150,219 | 467.6 |
| 合計(千円) | 80,871,361 | 125.7 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 販売セグメントにおける販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及び食材備品等の販売による実績等であります。
 3. 流通セグメントにおける販売実績とは、輸入食品類酒類販売や業務用国内食品類酒類卸売、英国等における食材の卸し、製造加工及び流通による販売実績等であります。
 4. 生産セグメントにおける販売実績とは、株式会社弘乳舎における生産余剰乳の加工受託及び各種乳製品の製造販売及び茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社における乳製品等の製造販売、盛田株式会社における調味料や酒類の製造販売による実績等であります。
 5. その他販売実績とは、店舗開発事業等の売上等に係る実績であります。
 6. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の影響等については、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検討を行っております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づき課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 売上高

売上高は80,871百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

b. 営業利益

営業利益は515百万円（同91.0%増）となりました。

d. 経常利益

経常利益は217百万円（前年同期は経常損失967百万円）となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は1,689百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,931百万円）となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は57,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が2,952百万円の増加に対して、有形固定資産が608百万円、のれんが2,489百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、45,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が1,007百万円、支払手形及び買掛金が670百万円、減少したことによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により、前連結会計年度末に比べ1,639百万円増加し、12,276百万円となっております。

財務及び資金の流動性について

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「1. 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資や中長期的な成長に必要な子会社株式の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。運転資金及び投資資金並びに株主還元等については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金又は金融機関からの借入や社債を基本としております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因の変化による影響を受ける可能性があります。このため、事業環境を注視するとともに、組織体制の整備などこれらのリスク要因を全社挙げて取り組んでまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

前連結会計年度においては、JFLAの完全子会社や海外展開等により、国内外で生産・流通・販売の各事業の拡充が図られた一方で、事業ポートフォリオの拡大に伴うグループ会社の急速且つ大幅な増加によりグループ経営のガバナンス体制が事業拡大に対して十分に機能できない状態が生じました。海外事業の会社は、大幅な赤字決算を余儀なくされ、更なる経営改善もしくは抜本的な改革が必要な状況であったため、2019年11月にフランスのケータリング事業を行う「Riem Becker SAS」株式の一部を譲渡するなど事業ポートフォリオの整理を行いました。併せて、間接部門の効率的配置や拠点の集約、管理機能を移管・最適配置することで、各事業セグメントのコスト構造を最適化し、グループ全体の資産効率の向上と収益力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、米中による通商問題や当年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、極めて不確実な状況が続いております。外食及び食品生産業界においては、消費税率引き上げや新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大が与える影響から消費者心理の冷え込みが強まる

中、原材料価格の上昇や物流コスト及び人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような認識の下、競争が激化する厳しい環境を打破し更なる成長のためには、当社グループは国内外市場における「食のバリューチェーン」の更なる拡充と高付加価値化の実現のため、販売・流通・生産の各機能が相互に価値を生み出す事業ポートフォリオの構築や海外市場における「食のバリューチェーン」事業の構築及び六次産業への本格参入と事業モデルの実現が必須であると考えております。販売事業においては、高い成長性と収益性を兼ね備えたブランド・ポートフォリオの戦略的構築を進めると共に、高付加価値業態とカジュアル業態の強化を目的とした新規業態への参入も積極的に図ってまいります。流通事業におきましては、国内外の店舗網を有機的に結び付けるサプライチェーンの構築を行い、収益性の高い事業モデルの構築を図ってまいります。生産事業におきましては、乳製品分野の商品開発並びマーケティング強化による付加価値化の実現や日本の伝統的な食材、消費財の国内外における製造・販売体制の構築などを着実に実行してまいります。以上のような取り組みを図ることにより「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社がフランチャイズ本部と締結している契約

当社はフランチャイズ本部と次のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

| 相手先名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE, LTD. | 日本国内におけるTACO BELL ブランドでのフランチャイズチェーン展開 | 契約先の要望により、非開示とさせていただきます。 |

(2) 連結子会社である株式会社アスレポートがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社である株式会社アスレポートはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

| 相手先名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|-----------------------------------|---|
| 株式会社レイズインターナショナル | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北) | 2012年12月1日から 2019年11月30日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。() |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州) | |

() 当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、株式会社レイズインターナショナルに対して、当社及び連結子会社である株式会社アスレポートにおける焼肉業態「牛角」事業を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 対象事業の内容

株式会社アスレポートにおける焼肉業態「牛角」の直営事業及びフランチャイズチェーン加盟契約（フランチャイズ事業）並びに当社におけるマーチャンダイジング事業であります。

(2) 対象事業の資産、負債の項目

資産

(a) 直営店舗の付属設備その他の備品、釣銭準備金及び食材並びに直営店舗に係る賃貸借契約に関する敷金保証金及び前払家賃

(b) 牛角ビュッフェ豊田店に関するリース資産及び直営店2店舗から受領した加盟保証金

負債

フランチャイズチェーン加盟契約に基づき受領した加盟保証金の返済債務

詳細につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (企業結合等関係) をご参照ください。

5 【研究開発活動】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、主に直営店舗に係る造作の費用、生産事業における設備投資及び更新工事の費用などにより総額1,451,895千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

| 事業所名 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時雇 用者] |
|-----------------|--------------|--------------------|-------------|-------------------|-------------|--------|--------|---------|-----------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 販売 その他 | 統括業務施設、 店舗内装設備等 | 331,500 | | | 95,259 | 78,776 | 505,537 | 45 [5] |

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時雇 用者] |
|---------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|-------------|-------------------|------------------------|---------|---------|-----------|-----------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 株式会社弘 乳舎 | 乳製品事業 (熊本県熊本市) | 生産 | 製造設備 等 | 264,394 | 224,182 | 1,409,523 (24,871) | | 31,108 | 1,929,209 | 78 [16] |
| 九州乳業株 式会社 | 乳製品事業 他 (大分県大分市) | 生産 | 製造設備 等 | 268,831 | 700,381 | 947,456 (235,828) | 227,313 | 28,051 | 2,172,033 | 69 [18] |
| 株式会社菊 家 | 菓子事業 他 (大分県由布市 他) | 販売 | 店舗内設 備、製造 設備等 | 81,764 | 203,557 | 683,601 (86,696) | 14,717 | | 983,640 | 187 [234] |
| 盛田株式会 社 | 醤油事業 他 (愛知県名古屋市中 区 他) | 生産 | 製造設備 等 | 1,014,000 | 784,226 | 4,725,284 (242,994) | 90,334 | 131,524 | 6,745,370 | 397 [38] |
| アンキッキ 協栄株式会 社 | 物流事業 他 (大阪府茨木市 他) | 流通 | 倉庫内設 備等 | 453,914 | 11,298 | 675,370 (23,429) | 3,982 | 8,093 | 1,152,659 | 61 [20] |

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時雇 用者] |
|---------------------------------------|---------------------------------|--------------|-----------|-------------|-------------------|-------------|-------|-----|--------|-----------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| Pacific Paradise Foods, Inc. | 米国カリフォルニア州 サンタ・フェ・スプリ ングス | 流通 | 事務設備 等 | 59,870 | 4,698 | | 605 | | 65,175 | 2 [5] |

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2020年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 九州乳業株式会 社 本社工場 (大分県大分市) | 生産 | 豆乳類 ライン増 産設備 | 600,000 | - | 借入金(予 定) | 2020年 8月 | 2021年 1月 | 現行の最大製造量 の1.43倍 |

| | | | | | | | | |
|------------------------------|----|---------------------|---------|---|-------------|-------------|-------------|--------------------|
| 九州乳業株式会社 本社工場 (大分県大分市) | 生産 | 大型ヨー グルト増 産設備 | 552,300 | - | 借入金(予 定) | 2020年 8月 | 2021年 2月 | 現行の最大製造量 の1.45倍 |
|------------------------------|----|---------------------|---------|---|-------------|-------------|-------------|--------------------|

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 41,929,936 | 41,929,936 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 41,929,936 | 41,929,936 | | |

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 2017年3月16日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名 |
| 新株予約権の数(個) | 5,680 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 568,000 但し、(注)1により調整されることがある。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 434 但し、(注)2により調整されることがある。 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2018年7月1日 至 2022年3月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 434 資本組入額 217 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)7 |

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの

場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金434円（本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である2017年3月15日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

2018年3月期のEBITDAが1,700百万円を超過していること

2019年3月期のEBITDAが1,800百万円を超過していること

2020年3月期のEBITDAが1,900百万円を超過していること

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)1 | 1,392,300 | 21,619,115 | 169,949 | 1,135,944 | 169,949 | 835,944 |
| 2015年10月19日 (注)2 | 2,090,000 | 23,709,115 | 532,950 | 1,668,894 | 532,950 | 1,368,894 |
| 2016年3月3日 (注)3 | 1,169,724 | 24,878,839 | 233,359 | 1,902,254 | 233,359 | 1,602,254 |
| 2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1 | 652,600 | 25,531,439 | 66,565 | 1,968,819 | 66,565 | 1,668,819 |
| 2016年4月28日 (注)4 | 4,359,000 | 29,890,439 | 941,544 | 2,910,363 | 941,544 | 2,610,363 |
| 2017年8月1日 (注)5 | 1,006,290 | 30,896,729 | | 2,910,363 | 462,893 | 3,073,257 |
| 2018年8月1日 (注)6 | 11,033,207 | 41,929,936 | | 2,910,363 | 4,843,577 | 7,916,834 |
| 2019年8月1日 (注)7 | | 41,929,936 | | 2,910,363 | 7,916,834 | |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 東洋商事株式会社 2,090,000株
発行価格 510円
資本組入額 255円

3. 有償第三者割当

割当先 東洋商事株式会社 1,169,724株
発行価格 399円
資本組入額 199円50銭

4. 有償第三者割当

割当先 株式会社神明ホールディング及びアサヒビール株式会社
4,359,000株
発行価格 432円
資本組入額 216円

5. 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントとの株式交換に伴う新株発行

1,006,290株
発行価格 460円
資本組入額 円

6. ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との株式交換に伴う新株発行

11,033,207株
発行価格 439円
資本組入額 円

7. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|---------|-------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | 20 | 214 | 23 | 22 | 26,840 | 27,119 | |
| 所有株式数(単元) | | | 685 | 198,173 | 1,069 | 158 | 211,200 | 411,285 | 801,436 |
| 所有株式数の割合(%) | | | 0.17 | 48.18 | 0.26 | 0.04 | 51.35 | 100.00 | |

(注) 自己株式24,211株は、「個人その他」に242単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|------------|-----------------------------------|
| H S Iグローバル株式会社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6 | 11,344,896 | 27.07 |
| 株式会社神明ホールディングス | 兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21 | 2,926,000 | 6.98 |
| 株式会社S A K Eアソシエイツ | 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6 | 2,251,509 | 5.37 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1 | 1,433,000 | 3.42 |
| 株式会社M & T | 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6 | 766,290 | 1.83 |
| 檜垣 周作 | 東京都品川区 | 560,663 | 1.34 |
| 鈴木 成和 | 東京都千代田区 | 405,546 | 0.97 |
| 川上 統一 | 東京都文京区 | 400,000 | 0.95 |
| オリエンツビルデベロップメント6号株式会社 | 東京都千代田区麹町5丁目3 | 222,786 | 0.53 |
| ワイエスフード株式会社 | 福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8 | 199,300 | 0.48 |
| 計 | | 20,509,990 | 48.94 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,104,300 | 411,043 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 801,436 | | |
| 発行済株式総数 | 41,929,936 | | |
| 総株主の議決権 | | 411,043 | |

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社JFLAホールディングス | 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6 | 24,200 | | 24,200 | 0.06 |
| 計 | | 24,200 | | 24,200 | 0.06 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,741 | 3,924 |
| 当期間における取得自己株式 | 470 | 163 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) | 343 | 136 | 90 | 29 |
| 保有自己株式 | 24,211 | | 24,591 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 2020年5月15日 取締役会決議 | 167,622 | 4 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切に、グループ全体の企業価値の向上を目指すことを経営目標としています。その実現のため、迅速な意思決定と業務執行の推進、経営の健全性と透明性の確保が不可欠であり、組織体制の整備等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築を基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

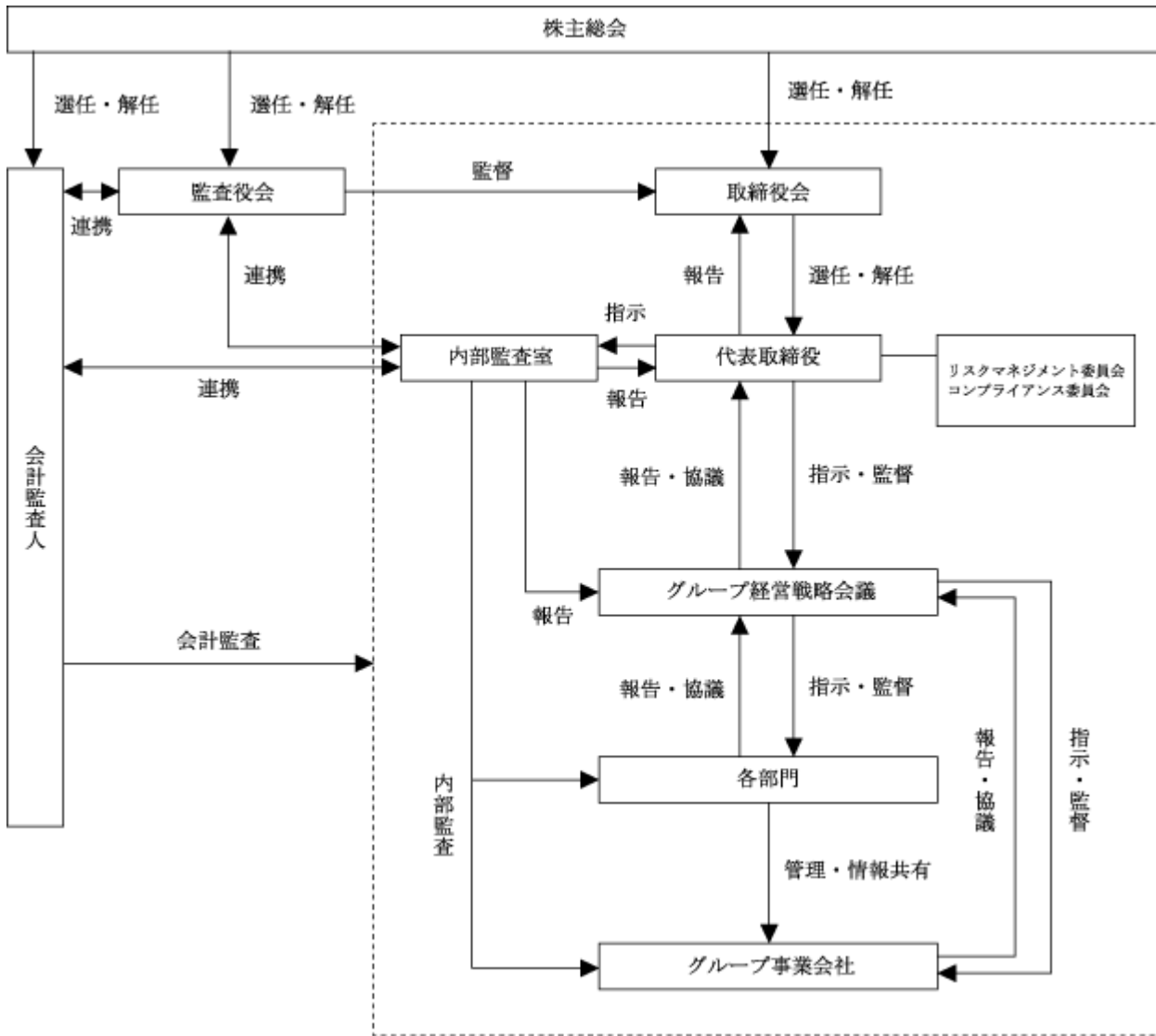
取締役会は、取締役7名で構成され、うち2名は社外取締役が在任しております。原則月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等の意思決定およびグループ会社の業務執行の管理を行っております。取締役会に対する監視機能を確保するために選任している社外取締役は、企業経営における豊富な経験にもとづき、重要な業務執行にかかる意思決定において的確な提言を行っております。2名の社外取締役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

監査役会は、3名の監査役で構成され、2名が社外監査役となっております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っております。社外監査役はそれぞれ高い専門性および企業経営における経験を有し、その見地からの的確に経営の監視を行っております。

当社は、会計監査人として、Moore至誠監査法人与監査契約を締結し、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期毎に四半期レビュー報告会を、又、期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催しております。なお、以上の報告会には、経理を主幹する経理・財務部部长が参加しております。

グループ経営戦略会議は、原則として毎週1回開催をしております。取締役、常勤監査役、グループ事業会社の業務執行者及び関係者が出席し、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への付議事項の検討を行います。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

このような企業統治体制は、当社のような持株会社においてグループ全体の意思決定、経営執行を円滑に行うとともに適切な監督機能を確保することにおいて、有効に機能すると考えております。

また、決定されたグループの経営方針に基づき各グループ事業会社が業務を執行するにあたって、迅速性、透明性が確保され有効に機能していると考えられているため上記体制を採用しております。

a 取締役会

取締役会は、檜垣周作（代表取締役社長）、森下将典、小林剛、齊藤隆光、山本博紀、宇野友三郎（社外取締役）、香本明彦（社外取締役）の7名で構成され、毎月1回定期開催をする他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項についての意思決定及び監督を行っております。

b 経営会議

経営会議は、取締役や常勤監査役で構成され、原則毎週1回の定期開催をする他、必要に応じて臨時経営会議を開催しており、経営に関する特に重要な事項についての円滑かつ迅速な審議及び意思決定を行っております。

c 監査役会

監査役会は、大野千幸（社外常勤監査役）、森本晃一、浅川威（社外監査役）の3名で構成されております。監査役会は原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。また、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席する他、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．コンプライアンスに関する基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、食に携わる企業としての使命と責任を一人ひとりが理解し、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって良心と良識にしたがって業務を遂行するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスに取り組む体制を構築しています。また、「コンプライアンス行動規範カード」を作成し、全役員・全従業員に配布、コンプライアンス意識の醸成及び啓蒙活動を継続して行っています。さらには、「内部通報窓口」を社内と社外に設置し、コンプライアンス問題や不正行為等の早期発見・早期解決、是正を図り、社会的信頼の確保・向上に努めています。反社会勢力については事案発生時の報告及び対応等の整備を行い、反社会勢力による不当要求等が発生した場合には、所轄部署を中心に警察等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。

ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守等、内部統制の目的を達成するため、業務の適正性を確保するための体制についての基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会の定期的な開催により、グループ企業全体に、内部統制制度に対する統一した意識を浸透させるとともに、総括的責任を担っております。内部統制委員会は、基本方針の決定、全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、最終的な意思決定機関としての役割を担っております。内部統制事務局は基本方針に従って、計画を確認し、進捗管理を行うとともに、事務局として各部門や内部監査室が業務遂行するための具体的に支援を行い、自己点検の方法について各部門に教育を行っております。また、外部監査人との協議の窓口となり内部統制の不備についての改善状況の進捗管理を行っております。内部監査部門は経営者及び経営者の指揮下で経営者の補助を行う部門として、各部門について独立的な評価及び各部署担当者にヒヤリングおよびサンプリングを行うことによる整合性の評価結果を、年一回、内部統制委員会に報告をいたします。

コンプライアンス体制については、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス委員会規程」を制定、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会の定期的な開催とともに、全役員・全従業員への研修等による意識の醸成や内部通報窓口（社内・社外）の設置によるコンプライアンス違反の防止・早期発見・是正などの施策を行っております。

リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長として、当社及び各グループ子会社らの人員で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク事案に対する迅速な対応と情報共有を行う体制を整えております。リスクマネジメント委員会は、会社に不利益を生じさせ、企業目的の達成を阻むすべての可能性・情報収集・確認・分析し、その対策実施の指示を行う機能を有しており、さらに当該対策の実施状況・有効性につい

での監視も行います。

さらに、グループ経営戦略会議においても各社が情報共有を密にし、グループを挙げてコンプライアンス及びリスク管理に関して迅速に対応する体制をとっております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役については、いずれも5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役については、いずれも1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役に関する事項

イ．取締役の定数及び任期

当社の取締役の定数は8名以内とし、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

A．取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

B．株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|------|-------------|---|------|--------------|
| 代表取締役社長 | 檜垣周作 | 1976年1月13日 | 1999年4月 アサヒビール株式会社 2001年11月 阪神酒販株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年3月 HSIグローバル株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年6月 当社 取締役 2009年10月 当社 代表取締役社長 2012年3月 みどり九州協同組合 代表理事(現任) 2013年4月 九州乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 2014年6月 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 2015年4月 茨城乳業株式会社 取締役(現任) 2015年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) 2016年2月 株式会社TOMONIゆめ牧舎 取締役(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 代表取締役社長(現任) 盛田株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社アルカン 代表取締役社長(現任) 株式会社社会小僧寿し 取締役(現任) 2016年3月 株式会社アスラポート 代表取締役社長(現任) 2017年4月 株式会社スティルフーズ 取締役(現任) 株式会社弘乳舎 代表取締役会長 2017年6月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 代表取締役(現任) 2017年9月 株式会社菊家 代表取締役会長(現任) 2017年10月 株式会社十徳 取締役(現任) 2018年5月 株式会社TBジャパン 代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社 代表取締役社長(事業統括担当)(現任) 2018年8月 株式会社アルテゴ 代表取締役社長(現任) 2019年10月 | (注)3 | 560,663 |
| 取締役 | 森下将典 | 1967年4月1日 | 1990年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 2000年11月 メリルリンチ日本証券株式会社 2014年6月 当社 取締役海外戦略本部長 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 2015年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) 株式会社小僧寿し 取締役(現任) 2017年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 取締役(現任) 2018年8月 当社 取締役(グループ戦略担当)(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 取締役(現任) 2019年2月 株式会社デリス 取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 小林剛 | 1970年11月10日 | 2000年8月 株式会社タスコシステム 2006年5月 株式会社東京タスコ 代表取締役社長 2007年1月 株式会社TASCOキャピタル 代表取締役社長 プラスネット株式会社 代表取締役社長 2007年8月 株式会社とり鉄(現株式会社アスラポート) 代表取締役社長 レゾナンスダイニング株式会社 取締役 2010年11月 当社 取締役(販売事業担当)(現任) 2013年6月 株式会社プライム・リンク 取締役 2016年3月 株式会社とり鉄(現株式会社アスラポート) 代表取締役会長 2016年4月 株式会社どさん子 代表取締役社長 2017年3月 株式会社小僧寿し 取締役 2017年4月 株式会社アスラポート 常務取締役(現任) 2017年6月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長(現任) 2018年5月 株式会社十徳 取締役(現任) 2019年2月 株式会社デリス 代表取締役社長(現任) 2019年3月 Atariya France SAS 代表取締役社長(現任) | (注)3 | 41,300 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|--------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役 | 齊藤 隆光 | 1973年8月31日 | 2002年1月 国際キャピタル株式会社 2009年11月 当社 管理本部長 2015年6月 株式会社ドリームコーポレーション(現株式会社アルテゴ) 取締役(現任) 茨城乳業株式会社 監査役(現任) 2015年7月 T&S Enterprises (London) Limited 監査役(現任) 2016年3月 株式会社小僧寿し 監査役(現任) 2016年6月 九州乳業株式会社 取締役(現任) 2017年4月 株式会社スティルフーズ 監査役(現任) 2017年6月 当社 取締役(管理兼生産事業担当)(現任) 株式会社弘乳舎 代表取締役社長(現任) 2017年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 監査役(現任) 2018年5月 株式会社十徳 取締役(現任) 2018年6月 株式会社TBジャパン 取締役(現任) 2018年8月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 監査役(現任) 2018年12月 株式会社TOMONI ゆめ牧舎 代表取締役(現任) 2019年6月 株式会社フジタコーポレーション 取締役(現任) | (注)3 | 163,900 |
| 取締役 | 宇野 友三郎 | 1950年3月13日 | 1976年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合東京支店 1990年4月 大阪サニタリー金属工業協同組合 理事 1992年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 東京支店長兼理事 1996年5月 サニタリープラント株式会社 取締役 1997年5月 大阪サニタリー金属工業協同組合 副理事長兼東京支店長 2000年5月 サニタリープラント株式会社 代表取締役 2003年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 副理事長 2014年6月 大阪サニタリー金属工業協同組合 相談役(現任) 当社 社外取締役(現任) 2015年6月 大阪サニタリー株式会社 代表取締役社長(現任) 2015年9月 サニタリーホールディングス株式会社 代表取締役社長 2018年4月 サニタリーホールディングス株式会社 代表取締役会長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 山本 博紀 | 1976年2月15日 | 2010年8月 阪神酒販株式会社 (現任) 2014年6月 みどり九州協同組合 理事(現任) 2014年8月 株式会社ミートクレスト 取締役(現任) 株式会社九州高原牧場 取締役(現任) 2015年6月 九州乳業株式会社 取締役(現任) 2017年10月 株式会社菊家 取締役(現任) 2018年6月 茨城乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年8月 株式会社セルフイコ 取締役(現任) 2018年11月 株式会社平戸屋 取締役(現任) 2020年6月 当社 取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 香本 明彦 | 1943年11月24日 | 1981年3月 公認会計士登録(現任) 公認会計士香本明彦事務所設立(現任) 1982年10月 税理士登録(現任) 香本明彦税理士事務所設立(現任) 1990年9月 清友監査法人 代表社員 2011年6月 ㈱ザ・キッス 社外監査役(現任) 2014年12月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 監査役 2016年2月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 取締役(監査等委員) 2018年6月 当社 社外取締役(現任) | (注)3 | |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------|------------|--|------|--------------|
| 常勤監査役 | 大野千幸 | 1964年7月2日 | 1990年2月 ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド 1996年10月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター 2003年1月 UBS証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 2004年5月 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 2009年8月 阪神酒販株式会社 社外監査役(現任) 2009年12月 当社 社外監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | 森本晃一 | 1972年10月7日 | 1995年4月 豊田通商株式会社 1999年10月 株式会社エルシーアール国土利用研究所 2002年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 2008年10月 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー(現任) 2009年7月 誠栄監査法人 代表社員(現任) 2009年12月 当社 社外取締役 2013年6月 当社 監査役(現任) | (注)4 | 20,000 |
| 監査役 | 浅川威 | 1973年10月6日 | 1996年4月 三菱石油株式会社 2000年2月 マース ジャパン リミテッド 2006年6月 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 執行役員 経営戦略室長 2011年7月 グリー株式会社 グローバルDRマネジメント室長 2012年10月 株式会社ペーパー 代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社 社外監査役(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | 785,863 |

- (注) 1. 取締役宇野友三郎氏及び香本明彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大野千幸氏及び浅川威氏は、社外監査役であります。
3. 2020年6月26日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2017年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2020年6月26日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。社外取締役の香本明彦氏については、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと期待して選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野千幸氏以外には当社とは一切の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、香本明彦氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ておりません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3)【監査の状況】に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査の結果報告と改善点の提案等を行っております。また、常勤監査役は、週1回の「グループ経営戦略会議」にも出席しており、日常的な業務執行に関わる意思決定も監督し、情報を共有しております。なお、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査室は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

(イ) 監査役会の開催回数と各監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 | 出席率 |
|-------|------|------|------|
| 大野 千幸 | 12回 | 12回 | 100% |
| 森本 晃一 | 12回 | 12回 | 100% |
| 阿部 夏朗 | 12回 | 12回 | 100% |
| 浅川 威 | 12回 | 12回 | 100% |

(ロ) 監査役会における主な検討事項

当連結会計年度の監査役会における主な検討事項として、当社グループの事業戦略及び事業展開上のリスクマネジメント状況や、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況のほか、会計監査人及び内部監査担当者との連携や常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等を行っております。

(ハ) 常勤監査役による監査活動

当事業年度の常勤監査役の監査役監査活動は、年間監査計画に基づいて実施されており、会計監査人との連携や内部監査室との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制が構築されています。さらに常勤監査役は年間を通じて業務監査を実施する他、各取締役及び各部門長と定期的な面談を実施し、業務執行状況の把握に努めております。

内部監査の状況

当社は、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成されており、年度ごとに作成する監査計画及び内部監査規程に従い、当社と子会社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。

内部監査室は監査結果を社長に報告し、監査対象に対して改善計画書を提出して実施状況を確認しております。また、必要な場合はフォローアップ監査を行っています。

内部監査室と監査役は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

Moore至誠監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年4月以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

高砂 晋平

宇田川 和彦

二. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名及びその他2名（うち公認会計士試験合格者1名）となります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社グループの広範囲な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模や、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、国際税務に精通していること、監査実績など総合的に判断をいたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて、検証、確認しております。

ヘ. 監査役会による監査法人の評価

従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 58,000 | | 55,000 | |
| 連結子会社 | 2,000 | | 3,000 | |
| 計 | 60,000 | | 58,000 | |

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な報酬証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

ホ. 会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の取締役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する行動指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討をいたしました。その結果、会計監査人の報酬報酬等につきましては、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定されたうえで、代表取締役が取締役会から委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定いたします。個別の報酬額については、その役割と責務に相応しい水準となることや、常勤、非常勤の別、企業業績等を総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第1回定時株主総会において年額1億円以内と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第1回定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 66,562 | 66,562 | | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 2,310 | 2,310 | | | 1 |
| 社外役員 | 13,282 | 13,282 | | | 5 |

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長を伴う事業規模の拡大に資する業務提携、原料や製品などの安定調達などの経営戦略の一環としてや、取引先や地域社会との良好な関係構築による事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有意義が薄れたと考えられる政策保有株式が発生した場合は、グループ経営戦略会議や取締役会において適宜検証の上、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない場合は、株主として相手先企業と必要十分な対話をしたうえで、処分や縮減など適時適切な対応をいたします。また、必要に応じてその結果を開示いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 4 | 500,600 |
| 非上場株式以外の株式 | 4 | 442,845 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る購入価 額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|---|
| 非上場株式 | 1 | 287,600 | A種種類株式を取得したため増加しております。 |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 112,400 | A種種類株式の一部について、普通株式取得請求権を行使したため増加しております。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | | |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 82,400 |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株 式の保有 の有無 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|---|---------------------|
| | 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円) | 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 株式会社小僧寿し | 15,333,211 | 4,093,211 | 当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。また、同社のA種種類株式の一部について、普通株式取得請求権を行使したため増加しております。 | 無 |
| | 245,331 | 184,194 | | |
| 株式会社フジタコーポレーション | 273,800 | 353,800 | 当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。 | 無 |
| | 126,987 | 164,090 | | |
| ワイエスフード株式会社 | 287,300 | 287,300 | 当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。 | 有 |
| | 43,095 | 70,101 | | |
| 株式会社フルッタフルッタ | 209,400 | 209,400 | 当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。 | 無 |
| | 27,431 | 86,272 | | |

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、Moore至誠監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている至誠清新監査法人は、2020年1月1日に名称を変更し、Moore至誠監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 7,684,745 | 2 8,017,711 |
| 受取手形及び売掛金 | 2、3 10,251,201 | 2 8,988,991 |
| 商品及び製品 | 2 4,138,656 | 2 4,587,108 |
| 仕掛品 | 2,300,411 | 2,256,253 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,134,659 | 1,061,648 |
| 短期貸付金 | 404,203 | 416,009 |
| 未収入金 | 504,244 | 3,641,822 |
| その他 | 974,337 | 1,146,583 |
| 貸倒引当金 | 259,224 | 30,593 |
| 流動資産合計 | 27,133,235 | 30,085,534 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,395,373 | 15,125,689 |
| 減価償却累計額 | 9,977,725 | 10,552,416 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 5,417,648 | 2 4,573,272 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,895,894 | 17,776,301 |
| 減価償却累計額 | 15,491,795 | 15,566,874 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 2,404,099 | 2 2,209,426 |
| 土地 | 2 9,460,438 | 2 10,035,149 |
| リース資産 | 1,080,374 | 1,127,691 |
| 減価償却累計額 | 338,191 | 394,313 |
| リース資産(純額) | 742,182 | 733,378 |
| 建設仮勘定 | 108,115 | 102,288 |
| その他 | 2,244,369 | 2,185,369 |
| 減価償却累計額 | 1,766,497 | 1,836,979 |
| その他(純額) | 477,872 | 348,389 |
| 有形固定資産合計 | 18,610,356 | 18,001,905 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,946,358 | 3,457,258 |
| その他 | 245,779 | 239,872 |
| 無形固定資産合計 | 6,192,138 | 3,697,130 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1、2 2,141,757 | 1、2、5 2,070,690 |
| 長期貸付金 | 1,020,778 | 1,637,475 |
| 繰延税金資産 | 271,726 | 64,271 |
| 退職給付に係る資産 | 650,994 | 442,881 |
| その他 | 2 3,384,214 | 2 2,804,922 |
| 貸倒引当金 | 1,629,338 | 973,877 |
| 投資その他の資産合計 | 5,840,134 | 6,046,364 |
| 固定資産合計 | 30,642,629 | 27,745,400 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 11,664 | 12,900 |
| 繰延資産合計 | 11,664 | 12,900 |
| 資産合計 | 57,787,528 | 57,843,836 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 6,924,068 | 6,253,259 |
| 短期借入金 | 2 13,759,848 | 2 14,630,554 |
| 1年内償還予定の社債 | | 96,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 4,638,159 | 2 4,073,898 |
| リース債務 | 178,303 | 193,082 |
| 未払法人税等 | 191,350 | 374,341 |
| 賞与引当金 | 76,500 | 118,203 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 6,830 | 271,395 |
| その他 | 4,961,125 | 4,649,775 |
| 流動負債合計 | 30,736,187 | 30,660,509 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800,000 | 1,004,000 |
| 長期借入金 | 2 10,430,001 | 2 9,116,520 |
| リース債務 | 621,956 | 811,679 |
| 繰延税金負債 | 1,113,093 | 1,029,778 |
| 債務保証損失引当金 | 65,570 | 64,476 |
| 退職給付に係る負債 | 902,236 | 814,874 |
| 資産除去債務 | 1,106,632 | 1,050,571 |
| その他 | 1,374,878 | 1,014,636 |
| 固定負債合計 | 16,414,369 | 14,906,537 |
| 負債合計 | 47,150,556 | 45,567,046 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,910,363 | 2,910,363 |
| 資本剰余金 | 8,222,242 | 8,221,546 |
| 利益剰余金 | 389,954 | 1,332,238 |
| 自己株式 | 6,777 | 10,549 |
| 株主資本合計 | 10,735,873 | 12,453,599 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228,529 | 53,016 |
| 為替換算調整勘定 | 318,214 | 300,987 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 56,562 | 230,129 |
| その他の包括利益累計額合計 | 603,305 | 584,133 |
| 新株予約権 | 6,680 | 2,840 |
| 非支配株主持分 | 497,724 | 404,483 |
| 純資産合計 | 10,636,972 | 12,276,789 |
| 負債純資産合計 | 57,787,528 | 57,843,836 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 64,335,882 | 80,871,361 |
| 売上原価 | 43,593,152 | 56,622,911 |
| 売上総利益 | 20,742,730 | 24,248,450 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,613 | 5,357 |
| 給料及び賞与 | 7,420,458 | 8,299,077 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,960 | 93,263 |
| 退職給付費用 | 45,674 | 69,025 |
| 支払手数料 | 2,081,116 | 2,470,073 |
| 運賃 | 2,529,914 | 3,835,326 |
| のれん償却額 | 767,726 | 769,304 |
| その他 | 7,608,452 | 8,201,938 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,472,690 | 23,732,652 |
| 営業利益 | 270,040 | 515,798 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,635 | 44,358 |
| 受取配当金 | 1,174 | 7,403 |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,483 | 173,422 |
| その他 | 124,591 | 181,968 |
| 営業外収益合計 | 165,884 | 407,153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 309,710 | 437,220 |
| 持分法による投資損失 | 478,973 | 24,663 |
| 貸倒引当金繰入額 | 265,514 | |
| 支払手数料 | 129,475 | 112,354 |
| その他 | 220,219 | 131,156 |
| 営業外費用合計 | 1,403,894 | 705,394 |
| 経常利益又は経常損失() | 967,969 | 217,556 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 32,262 | 1 1,952 |
| 受取立退料 | 78,000 | |
| 負ののれん発生益 | | 302,012 |
| 段階取得に係る差益 | 160,086 | |
| 事業譲渡益 | | 5,596,153 |
| その他 | 328,885 | 783,522 |
| 特別利益合計 | 599,235 | 6,683,641 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 766 | 2 3,320 |
| 固定資産除却損 | 3 29,163 | 3 26,170 |
| 減損損失 | 4 1,723,606 | 4 3,255,022 |
| 投資有価証券評価損 | 469,930 | 583,943 |
| その他 | 297,727 | 903,565 |
| 特別損失合計 | 2,521,195 | 4,772,023 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,889,929 | 2,129,175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,774 | 422,463 |
| 法人税等調整額 | 48,806 | 113,825 |
| 法人税等合計 | 107,967 | 536,288 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,997,896 | 1,592,886 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失() | 66,426 | 96,260 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 2,931,470 | 1,689,146 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,997,896 | 1,592,886 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 225,947 | 174,640 |
| 為替換算調整勘定 | 127,471 | 21,002 |
| 退職給付に係る調整額 | 56,562 | 173,567 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,972 | 3,212 |
| その他の包括利益合計 | 1 408,008 | 1 25,288 |
| 包括利益 | 3,405,905 | 1,618,174 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,336,503 | 1,708,314 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 69,402 | 90,139 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,910,363 | 3,378,740 | 2,581,759 | 1,428 | 8,869,435 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 4,843,577 | | | 4,843,577 |
| 剰余金の配当 | | | 123,577 | | 123,577 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | 2,931,470 | | 2,931,470 |
| 自己株式の取得 | | | | 6,481 | 6,481 |
| 自己株式の処分 | | 158 | | 1,132 | 973 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 83,332 | | 83,332 |
| 合併による増加 | | 82 | | | 82 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 4,843,501 | 2,971,714 | 5,349 | 1,866,437 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 8,222,242 | 389,954 | 6,777 | 10,735,873 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,541 | 20 | 190,069 | 3,707 | 195,297 | 6,680 | 544,641 | 9,225,459 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 4,843,577 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 123,577 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | | | | | | 2,931,470 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 6,481 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 973 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | 83,332 |
| 合併による増加 | | | | | | | | 82 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 226,988 | 20 | 128,144 | 52,854 | 408,008 | | 46,916 | 454,924 |
| 当期変動額合計 | 226,988 | 20 | 128,144 | 52,854 | 408,008 | | 46,916 | 1,411,513 |
| 当期末残高 | 228,529 | | 318,214 | 56,562 | 603,305 | 6,680 | 497,724 | 10,636,972 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,910,363 | 8,222,242 | 389,954 | 6,777 | 10,735,873 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 167,660 | | 167,660 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,689,146 | | 1,689,146 |
| 自己株式の取得 | | | | 3,924 | 3,924 |
| 自己株式の処分 | | 15 | | 152 | 136 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 680 | | | 680 |
| 連結範囲の変動 | | | 119,942 | | 119,942 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 80,764 | | 80,764 |
| 合併による増加 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 695 | 1,722,193 | 3,772 | 1,717,725 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 8,221,546 | 1,332,238 | 10,549 | 12,453,599 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 228,529 | | 318,214 | 56,562 | 603,305 | 6,680 | 497,724 | 10,636,972 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 167,660 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 1,689,146 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 3,924 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 136 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | 680 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 119,942 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | 80,764 |
| 合併による増加 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 175,513 | | 17,226 | 173,567 | 19,172 | 3,840 | 93,240 | 77,908 |
| 当期変動額合計 | 175,513 | | 17,226 | 173,567 | 19,172 | 3,840 | 93,240 | 1,639,816 |
| 当期末残高 | 53,016 | | 300,987 | 230,129 | 584,133 | 2,840 | 404,483 | 12,276,789 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,889,929 | 2,129,175 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 1,269,607 | 1,429,173 |
| 減損損失 | 1,723,606 | 3,255,022 |
| のれん償却額 | 767,726 | 769,304 |
| 負ののれん発生益 | | 302,012 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 98,483 | 166,987 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9,444 | 34,202 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | 54,576 | 267,428 |
| 債務保証損失引当金の増減額(は減少) | 594 | 1,094 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 61,304 | 79,840 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,809 | 51,762 |
| 支払利息 | 309,710 | 437,220 |
| 固定資産売却損益(は益) | 31,496 | 1,368 |
| 固定資産除却損 | 29,163 | 26,170 |
| 受取保険金 | 146,228 | 138,128 |
| 補助金収入 | 53,770 | 19,897 |
| 事業譲渡損益(は益) | | 5,596,153 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 54,974 | 479,630 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 469,930 | 583,943 |
| 持分法による投資損益(は益) | 478,973 | 24,663 |
| 段階取得に係る差損益(は益) | 160,086 | |
| 売上債権の増減額(は増加) | 213,937 | 1,269,574 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 57,382 | 269,633 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 365,216 | 814,634 |
| 未払金の増減額(は減少) | 6,461 | 266,161 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 45,300 | 611,450 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 88,664 | 541,976 |
| 前受金の増減額(は減少) | 49,438 | 73,104 |
| その他 | 287,209 | 121,311 |
| 小計 | 1,966,179 | 1,923,630 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,697 | 59,675 |
| 利息の支払額 | 304,740 | 500,421 |
| 法人税等の支払額 | 193,723 | 234,979 |
| 保険金の受取額 | 146,228 | 138,128 |
| 補助金の受取額 | 53,770 | 19,585 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,689,411 | 1,405,618 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,708 | 79,458 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,428 | 55,803 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,412,474 | 874,056 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 67,862 | 22,721 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 311,471 | 11,626 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 602,374 | 52,572 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 59,016 | 82,900 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 949 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 3,099,561 | 2 82,622 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | | 3 69,887 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 409,844 | |
| 関係会社株式の売却による収入 | 102,530 | |
| 営業譲受による支出 | 460,000 | |
| 事業譲渡による収入 | | 4 2,893,150 |
| 出資金の回収による収入 | 500 | |
| 貸付けによる支出 | 921,595 | 1,288,854 |
| 貸付金の回収による収入 | 185,783 | 266,804 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 162,304 | 58,118 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 215,607 | 352,337 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 18,162 | 166,066 |
| その他 | 78,800 | 35,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 489,794 | 1,120,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 95,839 | 1,064,338 |
| 長期借入れによる収入 | 7,278,763 | 2,794,911 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,935,182 | 5,809,774 |
| 社債の発行による収入 | 788,335 | 294,875 |
| 割賦債務の返済による支出 | 80,298 | 107,924 |
| リース債務の返済による支出 | 106,651 | 215,257 |
| 自己株式の処分による収入 | 973 | 152 |
| 自己株式の取得による支出 | 6,481 | 3,924 |
| 配当金の支払額 | 122,900 | 164,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 720,717 | 2,147,287 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 44,796 | 69,402 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,875,538 | 309,311 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,698,034 | 7,573,573 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 7,573,573 | 1 7,882,884 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

株式会社アスラポート

株式会社弘乳舎

九州乳業株式会社

株式会社アルテゴ

株式会社十徳

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

盛田株式会社

株式会社アルカン

東洋商事株式会社

当社の連結子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社がアンキッキ協栄株式会社の全株式を取得したことから、同社及び同社の子会社である協栄商事株式会社を連結の範囲に含めております。

また、Riem Becker SASは株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Japan Traditionals Sp. z o.o.

Atariya France SAS

SUSHI MAP DEVELOPEMENT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な関連会社等の名称

小手川酒造株式会社

株式会社フジタコーポレーションは株式の一部を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

Japan Traditionals Sp. z o.o.

Atariya France SAS

SUSHI MAP DEVELOPEMENT

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T&S Enterprises (London) Limited他9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の連結子会社については、定額法によっています。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～65年

機械装置及び運搬具

2年～32年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ニ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業

会計基準適用指針第28号(2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

（会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,478,582千円は、「未収入金」504,244千円、「その他」974,337千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。また、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「賃借料」2,089,266千円、「その他」8,049,099千円は、「販売費及び一般管理費」の「運賃」2,529,914千円、「その他」7,608,452千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「受取保険金」138,911千円、「その他」189,974千円は、「特別利益」の「その他」328,885千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた332,509千円は、「未払費用の増減額（は減少）」45,300千円、「その他」287,209千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 429,977千円 | 263,011千円 |

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (2020年3月31日) | |
|---------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 11,200千円 | | 11,200千円 | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,038,529千円 | | 1,668,733千円 | |
| 商品及び製品 | 994,300千円 | | 1,581,544千円 | |
| 建物及び構築物(うち、財団抵当分) | 1,825,799千円 | (310,516千円) | 2,081,045千円 | (283,458千円) |
| 機械装置及び運搬具(うち、財団抵当分) | 221,855千円 | (995千円) | 186,990千円 | (383千円) |
| 土地(うち、財団抵当分) | 9,143,783千円 | (3,200,730千円) | 8,933,114千円 | (3,200,730千円) |
| 投資有価証券 | 490,599千円 | | 230,984千円 | |
| その他(投資その他の資産) | 307,013千円 | | 276,933千円 | |
| 計 | 15,033,080千円 | (3,512,242千円) | 14,970,545千円 | (3,484,572千円) |

(注) 上記のほか、連結上消去されている子会社株式について前連結会計年度末3,410,983千円、当連結会計年度末2,629,816千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (2020年3月31日) | |
|-----------------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 短期借入金(うち、財団抵当分) | 9,896,834千円 | (7,714,897千円) | 10,000,003千円 | (7,359,967千円) |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,260,266千円 | | 1,203,680千円 | |
| 長期借入金 | 6,173,832千円 | | 5,820,535千円 | |
| 計 | 17,330,932千円 | (7,714,897千円) | 17,024,220千円 | (7,359,967千円) |

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 58,933千円 | 千円 |
| 支払手形 | 20,022千円 | 千円 |

4. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1) 円建取引

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額 | 7,132,294千円 | 8,252,294千円 |
| 借入実行残高 | 5,862,394千円 | 7,184,341千円 |
| 差引額 | 1,269,900千円 | 1,067,953千円 |

(2) ドル建取引

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額 | 133,200千円 (1,200千ドル) | 131,472千円 (1,200千ドル) |
| 借入実行残高 | 千円 (千ドル) | 千円 (千ドル) |
| 差引額 | 133,200千円 (1,200千ドル) | 131,472千円 (1,200千ドル) |

5. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 千円 | 23,189千円 |

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 84千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 663千円 | 1,708千円 |
| 土地 | 20,718千円 | 千円 |
| その他 | 10,796千円 | 244千円 |
| 計 | 32,262千円 | 1,952千円 |

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 千円 | 3,266千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 155千円 | 53千円 |
| その他 | 610千円 | 千円 |
| 計 | 766千円 | 3,320千円 |

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 23,699千円 | 13,895千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 622千円 | 5,947千円 |
| その他 | 4,842千円 | 6,327千円 |
| 計 | 29,163千円 | 26,170千円 |

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|----|-------|----------|--------------|
| 関東 | 直営店舗等 | 建物及び構築物等 | 469,287 |
| 関西 | 直営店舗等 | 建物及び構築物等 | 53,331 |
| 九州 | 直営店舗等 | 建物及び構築物等 | 370,287 |
| 中部 | 直営店舗等 | 建物及び構築物等 | 56 |
| 欧州 | | のれん等 | 830,642 |
| 合計 | | | 1,723,606 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,723,606千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物237,428千円、工具器具及び備品41,444千円、その他30,131千円、のれん1,414,601千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|-----|-------|------------|--------------|
| 関東 | 直営店舗等 | のれん等 | 670,953 |
| 関西 | 直営店舗等 | 建物及び構築物等 | 80,924 |
| 九州 | 直営店舗等 | 建物及び構築物等 | 993,887 |
| 北海道 | 牛舎 | 建物及び構築物等 | 194,992 |
| 中部 | 直営店舗等 | 機械装置及び運搬具等 | 49,630 |
| 北陸 | 直営店舗等 | のれん等 | 598,137 |
| 欧州 | | のれん等 | 660,583 |
| その他 | 直営店舗等 | のれん等 | 5,913 |
| 合計 | | | 3,255,022 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,255,022千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物983,159千円、リース資産232,989千円、その他754,352千円、のれん1,284,520千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 332,820千円 | 255,620千円 |
| 組替調整額 | 千円 | 千円 |
| 税効果調整前 | 332,820千円 | 255,620千円 |
| 税効果額 | 106,873千円 | 80,980千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 225,947千円 | 174,640千円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 127,471千円 | 173千円 |
| 組替調整額 | 千円 | 21,176千円 |
| 為替換算調整勘定 | 127,471千円 | 21,002千円 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 68,986千円 | 219,253千円 |
| 組替調整額 | 20,488千円 | 40,844千円 |
| 税効果調整前 | 89,475千円 | 260,098千円 |
| 税効果額 | 32,913千円 | 86,531千円 |
| 退職給付に係る調整額 | 56,562千円 | 173,567千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 1,972千円 | 3,212千円 |
| その他の包括利益合計 | 408,008千円 | 25,288千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 30,896,729 | 11,033,207 | | 41,929,936 |
| 合計 | 30,896,729 | 11,033,207 | | 41,929,936 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2、3 | 2,400 | 14,713 | 2,300 | 14,813 |
| 合計 | 2,400 | 14,713 | 2,300 | 14,813 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,033,207株は、株式交換による新株の発行11,033,207株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,713株は、単元未満株式の買取りによる増加14,713株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300株は、単元未満株式の買増請求による減少2,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | | 6,680 |
| 合計 | | | | | | | 6,680 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 123,577 | 4 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 167,660 | 4 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 41,929,936 | | | 41,929,936 |
| 合計 | 41,929,936 | | | 41,929,936 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2、3 | 14,813 | 9,741 | 343 | 24,211 |
| 合計 | 14,813 | 9,741 | 343 | 24,211 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,741株は、単元未満株式の買取りによる増加9,741株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少343株は、単元未満株式の買増請求による減少343株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | | 2,840 |
| | 合計 | | | | | | 2,840 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 167,660 | 4 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 167,622 | 4 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,684,745千円 | 8,017,711千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 111,171千円 | 134,826千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,573,573千円 | 7,882,884千円 |

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 流動資産 | 14,769,743千円 |
| 固定資産 | 12,938,420千円 |
| のれん | 929,501千円 |
| 流動負債 | 16,789,920千円 |
| 固定負債 | 3,502,780千円 |
| 非支配株主持分 | 7,946千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 8,337,018千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 3,099,561千円 |
| 株式取得価額のうち過年度支払額 | 3,493,440千円 |
| 株式交換 | 4,843,577千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 3,099,561千円 |

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

アンキッキ協栄株式会社及びその子会社

| | |
|-----------------------------|-------------|
| 流動資産 | 633,313千円 |
| 固定資産 | 1,438,764千円 |
| 負ののれん | 302,012千円 |
| 流動負債 | 1,716,191千円 |
| 固定負債 | 53,763千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 110千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 81,591千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 81,481千円 |

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

Riem Becker SAS

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 流動資産 | 664,391千円 |
| 固定資産 | 197,391千円 |
| 流動負債 | 714,077千円 |
| 固定負債 | 599,187千円 |
| 為替換算調整勘定 | 3,123千円 |
| 株式売却益 | 479,630千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額 | 25,025千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 94,912千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 69,887千円 |

4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲渡に伴う収入との関係

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社アスラポート

| | |
|----------------|-------------|
| 流動資産 | 30,150千円 |
| 固定資産 | 213,849千円 |
| 流動負債 | 79,783千円 |
| 固定負債 | 311,858千円 |
| 付随費用 | 139,671千円 |
| 事業譲渡益 | 5,575,970千円 |
| 事業の譲渡価額 | 5,568,000千円 |
| 事業譲渡の現金及び現金同等物 | 950千円 |
| 事業譲渡価額のうち未回収額 | 2,719,000千円 |
| 差引：事業譲渡による収入 | 2,848,050千円 |

なお、その他当連結会計年度において事業譲渡により減少した資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

共通部門におけるコピー機及びPOSシステム等、店舗備品(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前連結会計年度(2019年3月31日) | | |
|-----|---------------------|--------------------|-----------------|
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| その他 | 14,781 | 14,042 | 739 |
| 合計 | 14,781 | 14,042 | 739 |

| | 当連結会計年度(2020年3月31日) | | |
|-----|---------------------|--------------------|-----------------|
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| その他 | | | |
| 合計 | | | |

2. 未経過リース料期末残高相当額等

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 1,287千円 | 千円 |
| 1年超 | 千円 | 千円 |
| 計 | 1,287千円 | 千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 2,575千円 | 1,287千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,478千円 | 739千円 |
| 支払利息相当額 | 202千円 | 29千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及びM&A、設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 7,684,745 | 7,684,745 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,251,201 | 10,251,201 | |
| (3) 短期貸付金 | 404,203 | 404,203 | |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 81,804 | 314,174 | 232,370 |
| その他有価証券 | 867,689 | 867,689 | |
| (5) 長期貸付金 | 1,258,684 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 537,655 | | |
| | 721,028 | 712,202 | 8,826 |
| 資産計 | 20,010,672 | 20,234,215 | 223,543 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,924,068 | 6,924,068 | |
| (2) 未払法人税等 | 191,350 | 191,350 | |
| (3) 短期借入金 | 13,759,848 | 13,759,848 | |
| (4) 社債 | 800,000 | 761,068 | 38,931 |
| (5) 長期借入金 | 15,068,160 | 14,821,672 | 246,487 |
| 負債計 | 36,743,428 | 36,458,009 | 285,419 |

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 8,017,711 | 8,017,711 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,988,991 | 8,988,991 | |
| (3) 短期貸付金 | 416,009 | 416,009 | |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 464,672 | 464,672 | |
| (5) 長期貸付金 | 2,156,102 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 376,555 | | |
| | 1,779,547 | 1,763,302 | 16,244 |
| 資産計 | 19,666,931 | 19,650,686 | 16,244 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,253,259 | 6,253,259 | |
| (2) 未払法人税等 | 374,341 | 374,341 | |
| (3) 短期借入金 | 14,630,554 | 14,630,554 | |
| (4) 社債 | 1,100,000 | 1,099,899 | 100 |
| (5) 長期借入金 | 13,190,418 | 13,045,905 | 144,513 |
| 負債計 | 35,548,573 | 35,403,959 | 144,614 |

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は1年内回収予定の長期貸付金の金額を控除して記載しております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の金額を含めて記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の金額を含めて記載しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 844,091千円 | 1,343,007千円 |
| 非連結子会社株式及び関連 会社株式 | 348,173千円 | 263,011千円 |
| 合計 | 1,192,264千円 | 1,606,018千円 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,684,745 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 10,251,201 | | | |
| 短期貸付金 | 404,203 | | | |
| 長期貸付金 | 237,906 | 459,630 | 11,600 | 549,548 |
| 合計 | 18,578,056 | 459,630 | 11,600 | 549,548 |

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,017,711 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 8,988,991 | | | |
| 短期貸付金 | 416,009 | | | |
| 長期貸付金 | 518,627 | 1,198,935 | 57,284 | 381,255 |
| 合計 | 17,941,339 | 1,198,935 | 57,284 | 381,255 |

4. 借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 13,759,848 | | | | | |
| 社債 | | | 800,000 | | | |
| 長期借入金 | 4,638,159 | 3,434,851 | 2,204,843 | 1,787,769 | 730,424 | 2,272,111 |
| 合計 | 18,398,007 | 3,434,851 | 3,004,843 | 1,787,769 | 730,424 | 2,272,111 |

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 14,630,554 | | | | | |
| 社債 | 96,000 | 896,000 | 108,000 | | | |
| 長期借入金 | 4,073,898 | 3,054,438 | 2,168,059 | 862,632 | 1,520,293 | 1,511,096 |
| 合計 | 18,800,452 | 3,950,438 | 2,276,059 | 862,632 | 1,520,293 | 1,511,096 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 34,398 | 14,516 | 19,881 |
| | 小計 | 34,398 | 14,516 | 19,881 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 433,290 | 728,377 | 295,087 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 400,000 | 400,000 | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 833,290 | 1,128,377 | 295,087 |
| | 合計 | 867,689 | 1,142,894 | 275,205 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額844,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 107,562 | 80,659 | 26,902 |
| | 小計 | 107,562 | 80,659 | 26,902 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 357,109 | 403,454 | 46,344 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 357,109 | 403,454 | 46,344 |
| | 合計 | 464,672 | 484,114 | 19,442 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,343,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について469,930千円（非連結子会社の株式466,590千円、その他有価証券の株式3,340千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ著しく下落した場合に、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について583,943千円（非連結子会社の株式91,741千円、その他有価証券の株式492,201千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ著しく下落した場合に、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（2019年 3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 借入金 | 889,006 | 552,600 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年 3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 借入金 | 533,302 | 243,298 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、さらに一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 千円 | 1,523,037千円 |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加額 | 1,501,594千円 | 千円 |
| 勤務費用 | 56,811千円 | 109,225千円 |
| 利息費用 | 2,300千円 | 4,569千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 14,728千円 | 97,848千円 |
| 退職給付の支払額 | 52,397千円 | 110,970千円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,523,037千円 | 1,623,709千円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 千円 | 2,147,648千円 |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加額 | 2,193,193千円 | 千円 |
| 期待運用収益 | 10,965千円 | 21,476千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 54,257千円 | 121,405千円 |
| 事業主からの拠出額 | 50,144千円 | 101,214千円 |
| 退職給付の支払額 | 52,397千円 | 110,970千円 |
| 年金資産の期末残高 | 2,147,648千円 | 2,037,963千円 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 521,333千円 | 875,853千円 |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加額 | 175,170千円 | 12,068千円 |
| 営業譲受けに伴う増加額 | 248,176千円 | 千円 |
| 退職給付費用 | 33,624千円 | 42,881千円 |
| 退職給付の支払額 | 93,004千円 | 64,861千円 |
| 制度への拠出額 | 3,912千円 | 8,119千円 |
| その他 | 5,534千円 | 71,575千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 875,853千円 | 786,247千円 |

(注)「その他」は戻入額、在外連結子会社の為替換算差額及び連結子会社の除外に伴う減少額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,606,251千円 | 1,715,506千円 |
| 年金資産 | 2,147,648千円 | 2,037,963千円 |
| | 541,397千円 | 322,457千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 792,639千円 | 694,450千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 251,242千円 | 371,993千円 |
| 退職給付に係る負債 | 902,236千円 | 814,874千円 |
| 退職給付に係る資産 | 650,994千円 | 442,881千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 251,242千円 | 371,993千円 |

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 90,435千円 | 152,106千円 |
| 利息費用 | 2,300千円 | 4,569千円 |
| 期待運用収益 | 10,965千円 | 21,476千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 20,488千円 | 40,844千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 61,281千円 | 94,354千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 89,475千円 | 260,098千円 |
| 合計 | 89,475千円 | 260,098千円 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 327,573千円 | 67,475千円 |
| 合計 | 327,573千円 | 67,475千円 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 59% | 69% |
| 株式 | 38% | 27% |
| 現金及び預金 | 3% | 4% |
| その他 | % | % |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.30% | 0.30% |
| 長期期待運用収益率 | 1.00% | 1.00% |

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,176千円、当連結会計年度3,296千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|---------|---------|
| その他特別利益 | 千円 | 3,840千円 |

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-------------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 2017年3月16日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 568,000株 |
| 付与日 | 2017年3月31日 |
| 権利確定条件 | (注)2、3 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 2018年7月1日 至 2022年3月30日 |

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕」をご参照ください。
4. 第8回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、2017年3月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|----------|------------|
| 決議年月日 | 2017年3月16日 |
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | 568,000 |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | 568,000 |
| 未確定残 | |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | |
| 権利確定 | 568,000 |
| 権利行使 | |
| 失効 | |
| 未行使残 | 568,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 2017年3月16日 |
| 権利行使価格(円) | 434 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 500.00 |

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 3,499,344千円 | 1,519,719千円 |
| 減損損失 | 773,319千円 | 834,924千円 |
| 貸倒引当金 | 573,532千円 | 602,206千円 |
| 資産除去債務 | 366,068千円 | 348,488千円 |
| 減価償却超過額 | 174,788千円 | 231,547千円 |
| 投資有価証券評価損 | 131,905千円 | 264,171千円 |
| 土地等評価差額金 | 127,602千円 | 261,647千円 |
| 退職給付に係る負債 | 106,426千円 | 124,265千円 |
| 貸倒損失 | 千円 | 364,712千円 |
| 閉鎖損失 | 千円 | 120,946千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 94,109千円 | 56,567千円 |
| 未払費用 | 89,557千円 | 133,003千円 |
| 賞与引当金 | 25,974千円 | 39,007千円 |
| 未払事業税 | 11,679千円 | 30,201千円 |
| その他 | 137,965千円 | 409,436千円 |
| 繰延税金資産小計 | 6,112,274千円 | 5,340,846千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 3,228,767千円 | 1,494,179千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 2,120,585千円 | 3,243,308千円 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 5,349,352千円 | 4,737,488千円 |
| 繰延税金資産合計 | 762,922千円 | 603,358千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地等評価差額金 | 1,199,912千円 | 1,252,976千円 |
| 退職給付に係る資産 | 216,410千円 | 148,279千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 99,233千円 | 67,604千円 |
| その他 | 88,733千円 | 100,004千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,604,289千円 | 1,568,865千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 841,366千円 | 965,507千円 |

(注) 1. 評価性引当額が611,863千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社株式会社アスラポートにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額2,009,314千円が減少したこと及び当社において貸倒引当金に係る評価性引当額を246,491千円、投資有価証券評価損に係る評価性引当額を112,972千円、連結子会社株式会社アスラポートにおいて貸倒損失に係る評価性引当額を364,712千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 851,575 | 377,659 | 501,170 | 457,943 | 434,715 | 876,280 | 3,499,344 |
| 評価性引当額 | 602,675 | 359,206 | 501,170 | 454,719 | 434,715 | 876,280 | 3,228,767 |
| 繰延税金資産 | 248,900 | 18,452 | | 3,224 | | | (b)270,577 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金3,499,344千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産270,577千円を計上しております。当該繰延税金資産270,577千円は、連結子会社株式会社アスラポート、株式会社アルテゴ、みどり九州協同組合及び常楽酒造株式会社における税務上の繰越欠損金の残高2,195,041千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 45,433 | 91,763 | 86,342 | 263,219 | 79,626 | 953,334 | 1,519,719 |
| 評価性引当額 | 19,893 | 91,763 | 86,342 | 263,219 | 79,626 | 953,334 | 1,494,179 |
| 繰延税金資産 | 25,539 | | | | | | (b)25,539 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,519,719千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産25,539千円を計上しております。当該繰延税金資産25,539千円は、連結子会社株式会社アルテゴ及び常楽酒造株式会社における税務上の繰越欠損金の残高134,019千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。 | 30.6% |
| 住民税均等割額 | | 4.4% |
| のれん償却費 | | 9.1% |
| 負ののれん発生益 | | 4.3% |
| 減損損失 | | 17.0% |
| 評価性引当額 | | 29.8% |
| その他 | | 1.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 25.2% |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

・ アンキッキ協栄株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|--------------------|
| 被取得企業の名称 | アンキッキ協栄株式会社及びその子会社 |
| 事業の内容 | 中華食材等の総合卸売業等 |

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの業務用総合食品商社である東洋商事株式会社が有する全国14カ所の営業所や提携物流センターに、約3,300カ所の配送実績のあるアンキッキ協栄株式会社のトラック30台が加わるため、きめ細やかなロジスティクス戦略の構築が可能となります。併せて、アンキッキ協栄株式会社の顧客である関西一円の飲食店、ホテル、給食センター等の顧客に対して、グループ会社である食品酒類メーカーの盛田株式会社や輸入食品酒類販売商社の株式会社アルカンによる新たな商品開発・提案が可能となります。よって、当社グループの購買、ロジスティクス全体のスケールメリットが得られ、また、最終消費者へのサービス向上及びシナジー効果が見込めると判断したため株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|-------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 110千円 |
| 取得原価 | | 110千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

302,012千円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 633,313千円 |
| 固定資産 | 1,438,764千円 |
| 資産合計 | 2,072,077千円 |
| 流動負債 | 1,716,191千円 |
| 固定負債 | 53,763千円 |
| 負債合計 | 1,769,955千円 |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

事業分離

株式会社アスラポート

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社レインズインターナショナル

(2) 分離した事業の内容

連結子会社である株式会社アスラポートにおける焼肉業態牛角事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは1998年5月に炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店（以下「FC店舗」といいます。）として加盟事業を開始いたしました。1999年12月にはエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、直営及びFC店舗合わせて206店舗（直営6店舗、FC200店舗）を展開しております。

当社は経営方針に掲げる「食のグローバル・バリューチェーンの構築」を進める中で事業ポートフォリオの拡充を企図しておりますが、本事業譲渡はその一環としての取り組みであり、かつ、本事業譲渡により今後の機動的な施策の実行が可能となります。また、新中期経営計画にある財務の健全化に資する取り組みとしても位置づけられることから、本事業譲渡を決定いたしました。当社は今後も戦略的な事業の選択と集中を推し進め、企業価値及び株主価値の向上を目指してまいります。

(4) 事業分離日

2020年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 5,575,970千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 30,150千円 |
| 固定資産 | 213,849千円 |
| 資産合計 | 244,000千円 |
| 流動負債 | 40,216千円 |
| 固定負債 | 311,858千円 |
| 負債合計 | 271,641千円 |

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

販売事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-------------|
| 売上高 | 1,807,426千円 |
| 営業利益 | 607,757千円 |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～20年と見積り、割引率は0.7～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 384,983千円 | 1,106,632千円 |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加 | 778,996千円 | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 41,230千円 | 30,525千円 |
| 時の経過による調整額 | 9,209千円 | 9,703千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 107,787千円 | 53,881千円 |
| その他増減額(は減少) | 千円 | 29,485千円 |
| 期末残高 | 1,106,632千円 | 1,063,494千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 販売 | 流通 | 生産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 25,396,408 | 12,105,516 | 26,801,829 | 64,303,754 | 32,128 | 64,335,882 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 94,469 | 1,223,124 | 42,169 | 1,359,763 | | 1,359,763 |
| 計 | 25,490,878 | 13,328,641 | 26,843,998 | 65,663,517 | 32,128 | 65,695,646 |
| セグメント利益 | 509,718 | 144,722 | 648,963 | 1,303,404 | 17,566 | 1,320,971 |
| セグメント資産 | 13,376,291 | 9,718,473 | 30,321,819 | 53,416,584 | 28,322 | 53,444,907 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 579,151 | 61,912 | 585,462 | 1,226,526 | 11,061 | 1,237,588 |
| のれんの償却額 | 359,578 | 166,020 | 242,127 | 767,726 | | 767,726 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,107,629 | 76,380 | 794,381 | 1,978,391 | 28,322 | 2,006,713 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 販売 | 流通 | 生産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 23,686,765 | 22,180,155 | 34,854,221 | 80,721,142 | 150,219 | 80,871,361 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 227,952 | 2,272,072 | 123,890 | 2,623,916 | | 2,623,916 |
| 計 | 23,914,717 | 24,452,228 | 34,978,112 | 83,345,058 | 150,219 | 83,495,277 |
| セグメント利益 | 186,536 | 303,402 | 1,229,426 | 1,719,364 | 27,367 | 1,746,732 |
| セグメント資産 | 11,579,573 | 11,573,090 | 30,742,506 | 53,895,170 | 147,934 | 54,043,104 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 499,571 | 141,305 | 744,483 | 1,385,361 | 25,335 | 1,410,697 |
| のれんの償却額 | 252,117 | 204,946 | 309,947 | 767,011 | 2,292 | 769,304 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 434,108 | 196,744 | 1,017,786 | 1,648,639 | 15,605 | 1,664,244 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業及び介護施設運営事業等の売上であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 65,663,517 | 83,345,058 |
| 「その他」の区分の売上高 | 32,128 | 150,219 |
| セグメント間取引消去 | 1,359,763 | 2,623,916 |
| 連結財務諸表の売上高 | 64,335,882 | 80,871,361 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,303,404 | 1,719,364 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,566 | 27,367 |
| 全社費用(注) | 1,050,931 | 1,230,934 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 270,040 | 515,798 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 53,416,584 | 53,895,170 |
| 「その他」の区分の資産 | 28,322 | 147,934 |
| 全社資産(注) | 4,342,621 | 3,800,731 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 57,787,528 | 57,843,836 |

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 1,226,526 | 1,385,361 | 11,061 | 25,335 | | | 1,237,588 | 1,410,697 |
| のれんの償却額 | 767,726 | 767,011 | | 2,292 | | | 767,726 | 769,304 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,978,391 | 1,648,639 | 28,322 | 15,605 | | | 2,006,713 | 1,664,244 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 欧州 | 米国 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 56,962,318 | 6,056,204 | 1,183,484 | 133,874 | 64,335,882 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------|---------|--------|-------|-------|-----------|
| 減損損失 | 1,550,008 | 152,225 | 19,403 | 1,969 | | 1,723,606 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------|---------|---------|-----|-------|-----------|
| 減損損失 | 2,114,354 | 295,556 | 845,112 | | | 3,255,022 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----|-------|-----------|
| 当期償却額 | 359,578 | 166,020 | 242,127 | | | 767,726 |
| 当期末残高 | 1,783,414 | 1,603,448 | 2,559,495 | | | 5,946,358 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 252,117 | 204,946 | 309,947 | 2,292 | | 769,304 |
| 当期末残高 | 172,987 | 994,366 | 2,237,166 | 52,737 | | 3,457,258 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当連結会計年度において、「流通」セグメントにおいてアンキッキ協栄株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、302,012千円であり、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 檜垣 周作 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接 1.1 | 債務被保証 | 債務被保証 | 387,585 | | |

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社アルテゴは、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 檜垣 周作 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接 1.3 | 債務被保証 | 債務被保証 | 287,925 | | |

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社アルテゴは、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 241円74銭 | 283円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,636,972 | 12,276,789 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 504,404 | 407,323 |
| (うち新株予約権) | (6,680) | (2,840) |
| (うち非支配株主持分) | (497,724) | (404,483) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,132,567 | 11,869,465 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 41,915,123 | 41,905,725 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|---|---|
| (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() | 76円67銭 | 40円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円) | 2,931,470 | 1,689,146 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円) | 2,931,470 | 1,689,146 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,234,648 | 41,911,120 |
| | | |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | | |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | () | () |
| 普通株式増加数(株) | | |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | () | () |
| (うち新株予約権) | () | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第7回新株予約権 第8回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 第8回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------------|---|----------------|----------------|-----------------------|-----------|----|----------------|
| 株式会社JFLAホールディングス | 第4回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定) | 2019年 3月25日 | 500,000 () | 500,000 () | 0.120 | なし | 2022年 3月25日 |
| 株式会社JFLAホールディングス | 第5回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定) | 2019年 3月25日 | 300,000 () | 300,000 () | 0.120 | なし | 2022年 3月25日 |
| 株式会社JFLAホールディングス | 第6回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定) | 2020年 3月25日 | () | 300,000 (96,000) | 0.110 | なし | 2023年 3月25日 |
| 合計 | | | 800,000 () | 1,100,000 (96,000) | | | |

(注) 1. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 96,000 | 896,000 | 108,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 13,759,848 | 14,630,554 | 1.82 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,638,159 | 4,073,898 | 1.04 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 178,303 | 193,082 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,430,001 | 9,116,520 | 0.96 | 2022年～2036年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 621,956 | 811,679 | | 2022年～2026年 |
| 合計 | 29,628,268 | 28,825,733 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 3,054,438 | 2,168,059 | 862,632 | 1,520,293 |
| リース債務 | 218,146 | 182,542 | 161,789 | 76,380 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日 | 第2四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日 | 第3四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年12月31日 | 第14期 連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日 |
|----------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高(千円) | 19,856,921 | 40,749,881 | 62,423,718 | 80,871,361 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益(千円) | 152,081 | 316,192 | 1,043,925 | 2,129,175 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 42,989 | 153,861 | 781,357 | 1,689,146 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益(円) | 1.03 | 3.67 | 18.64 | 40.30 |

| | 第1四半期 連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日 | 第2四半期 連結会計期間 自2019年7月1日 至2019年9月30日 | 第3四半期 連結会計期間 自2019年10月1日 至2019年12月31日 | 第4四半期 連結会計期間 自2020年1月1日 至2020年3月31日 |
|--------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利 益(円) | 1.03 | 2.65 | 14.97 | 21.66 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 637,226 | 954,193 |
| 売掛金 | 2 562,616 | 2 487,380 |
| 商品 | 29,397 | 57,554 |
| 前払費用 | 27,391 | 33,220 |
| 短期貸付金 | 2 670,133 | 2 854,128 |
| 未収入金 | 2 230,571 | 2 508,195 |
| その他 | 2 530,892 | 2 1,050,379 |
| 貸倒引当金 | 177,240 | 192,240 |
| 流動資産合計 | 2,510,989 | 3,752,811 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 451,565 | 445,479 |
| 工具、器具及び備品 | 103,705 | 83,598 |
| リース資産 | 150,892 | 127,262 |
| 建設仮勘定 | 5,936 | 17,348 |
| 有形固定資産合計 | 712,100 | 673,687 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,050 | 690 |
| リース資産 | 43,121 | 104,204 |
| 無形固定資産合計 | 48,171 | 104,894 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,005,568 | 1 943,445 |
| 関係会社株式 | 1 17,414,142 | 1 15,938,162 |
| 関係会社長期貸付金 | 2 1,498,403 | 2 2,090,779 |
| 繰延税金資産 | 92,947 | 54,035 |
| その他 | 515,180 | 149,024 |
| 貸倒引当金 | 1,590 | 791,590 |
| 投資その他の資産合計 | 20,524,652 | 18,383,857 |
| 固定資産合計 | 21,284,924 | 19,162,440 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 11,664 | 12,900 |
| 繰延資産合計 | 11,664 | 12,900 |
| 資産合計 | 23,807,579 | 22,928,152 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 390,762 | 2 313,391 |
| 短期借入金 | 2 2,300,000 | 2 5,980,000 |
| 1年内償還予定の社債 | | 96,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 3,044,107 | 1 2,279,520 |
| 未払金 | 2 261,665 | 2 368,291 |
| 未払費用 | 2 33,394 | 2 22,433 |
| 未払法人税等 | | 17,483 |
| リース債務 | | 66,465 |
| 前受金 | 135,825 | 208,459 |
| その他 | 145,150 | 117,907 |
| 流動負債合計 | 6,310,907 | 9,469,953 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800,000 | 1,004,000 |
| 長期借入金 | 1 5,002,589 | 1 3,243,361 |
| リース債務 | | 187,318 |
| その他 | 334,521 | 162,713 |
| 固定負債合計 | 6,137,110 | 4,597,392 |
| 負債合計 | 12,448,017 | 14,067,346 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,910,363 | 2,910,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,916,834 | |
| その他資本剰余金 | 369,504 | 8,286,323 |
| 資本剰余金合計 | 8,286,339 | 8,286,323 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 317,030 | 2,298,869 |
| 利益剰余金合計 | 317,030 | 2,298,869 |
| 自己株式 | 6,777 | 10,549 |
| 株主資本合計 | 11,506,955 | 8,887,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 154,073 | 29,301 |
| 評価・換算差額等合計 | 154,073 | 29,301 |
| 新株予約権 | 6,680 | 2,840 |
| 純資産合計 | 11,359,561 | 8,860,806 |
| 負債純資産合計 | 23,807,579 | 22,928,152 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1 4,180,079 | 1 4,051,252 |
| 売上原価 | 1 2,929,374 | 1 2,954,540 |
| 売上総利益 | 1,250,704 | 1,096,712 |
| 販売費及び一般管理費 | 1、2 936,965 | 1、2 893,595 |
| 営業利益 | 313,739 | 203,116 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 32,331 | 1 42,880 |
| 貸倒引当金戻入額 | 84,838 | 170,000 |
| 為替差益 | 3,660 | |
| その他 | 3,641 | 7,270 |
| 営業外収益合計 | 124,473 | 220,150 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 117,394 | 1 119,096 |
| 支払手数料 | 71,527 | 52,696 |
| 貸倒引当金繰入額 | 170,540 | 975,000 |
| その他 | 6,762 | 17,587 |
| 営業外費用合計 | 366,224 | 1,164,380 |
| 経常利益又は経常損失() | 71,987 | 741,113 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 45,296 |
| 関係会社株式売却益 | 36,202 | |
| その他 | | 3,840 |
| 特別利益合計 | 36,202 | 49,136 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,664 | 0 |
| 減損損失 | 14,950 | |
| 投資有価証券評価損 | 429,590 | 368,949 |
| 関係会社株式売却損 | 27,645 | |
| 関係会社株式評価損 | 446,086 | 1,329,319 |
| その他 | 7,056 | 47,089 |
| 特別損失合計 | 937,992 | 1,745,357 |
| 税引前当期純損失() | 829,803 | 2,437,334 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,328 | 27,059 |
| 法人税等調整額 | 3,685 | 16,154 |
| 法人税等合計 | 15,014 | 10,905 |
| 当期純損失() | 844,817 | 2,448,239 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,910,363 | 3,073,257 | 369,663 | 3,442,920 | 1,285,425 | 1,285,425 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 4,843,577 | | 4,843,577 | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 123,577 | 123,577 |
| 当期純損失() | | | | | 844,817 | 844,817 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 158 | 158 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 4,843,577 | 158 | 4,843,418 | 968,394 | 968,394 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 7,916,834 | 369,504 | 8,286,339 | 317,030 | 317,030 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|------------|------------------|----------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,428 | 7,637,280 | 145 | 145 | 6,680 | 7,643,815 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 4,843,577 | | | | 4,843,577 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 123,577 | | | | 123,577 |
| 当期純損失() | | 844,817 | | | | 844,817 |
| 自己株式の取得 | 6,481 | 6,481 | | | | 6,481 |
| 自己株式の処分 | 1,132 | 973 | | | | 973 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 153,927 | 153,927 | | 153,927 |
| 当期変動額合計 | 5,349 | 3,869,674 | 153,927 | 153,927 | | 3,715,746 |
| 当期末残高 | 6,777 | 11,506,955 | 154,073 | 154,073 | 6,680 | 11,359,561 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,910,363 | 7,916,834 | 369,504 | 8,286,339 | 317,030 | 317,030 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | 7,916,834 | 7,916,834 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 167,660 | 167,660 |
| 当期純損失() | | | | | 2,448,239 | 2,448,239 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 15 | 15 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 7,916,834 | 7,916,819 | 15 | 2,615,900 | 2,615,900 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | | 8,286,323 | 8,286,323 | 2,298,869 | 2,298,869 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|------------------|----------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 6,777 | 11,506,955 | 154,073 | 154,073 | 6,680 | 11,359,561 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 167,660 | | | | 167,660 |
| 当期純損失() | | 2,448,239 | | | | 2,448,239 |
| 自己株式の取得 | 3,924 | 3,924 | | | | 3,924 |
| 自己株式の処分 | 152 | 136 | | | | 136 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 124,772 | 124,772 | 3,840 | 120,932 |
| 当期変動額合計 | 3,772 | 2,619,688 | 124,772 | 124,772 | 3,840 | 2,498,755 |
| 当期末残高 | 10,549 | 8,887,267 | 29,301 | 29,301 | 2,840 | 8,860,806 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 6年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～10年 |
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
 - (2) ヘッジ会計の処理
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (3) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (4) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。
 - (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 - 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度へ

の移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた43,121千円は、「リース資産」43,121千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」212,511千円、「その他」302,668千円は、「投資その他の資産」の「その他」515,180千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」5,755千円、「その他」139,395千円は、「流動負債」の「その他」145,150千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期割賦未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期割賦未払金」171,068千円、「その他」163,452千円は、「固定負債」の「その他」334,521円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 391,871千円 | 165,741千円 |
| 関係会社株式 | 3,444,467千円 | 2,629,706千円 |
| 計 | 3,836,338千円 | 2,795,448千円 |

担保に係る債務

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 786,000千円 | 786,000千円 |
| 長期借入金 | 2,340,220千円 | 1,554,220千円 |
| 計 | 3,126,220千円 | 2,340,220千円 |

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,456,108千円 | 2,256,004千円 |
| 長期金銭債権 | 1,680,986千円 | 2,104,357千円 |
| 短期金銭債務 | 760,934千円 | 4,072,747千円 |

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 九州乳業株式会社 | 1,295,731千円 | 1,598,060千円 |
| 株式会社十徳 | 344,382千円 | 375,930千円 |
| 茨城乳業株式会社 | 272,854千円 | 172,840千円 |
| 株式会社TOMONIゆめ牧舎 | 240,000千円 | 240,000千円 |
| 株式会社アルテゴ | 211,430千円 | 321,935千円 |
| 計 | 2,364,397千円 | 2,708,765千円 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業取引高 | | |
| 関係会社に対する売上高 | 2,203,734千円 | 2,124,774千円 |
| 関係会社からの仕入高等 | 685,983千円 | 719,404千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | |
| 関係会社からの受取利息 | 27,928千円 | 34,185千円 |
| 関係会社に対する支払利息 | 286千円 | 21,135千円 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.5%、当事業年度18.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.5%、当事業年度81.7%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------|--|--|
| 給料 | 315,174千円 | 298,214千円 |
| 支払手数料 | 166,664千円 | 189,470千円 |
| 減価償却費 | 38,308千円 | 33,585千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 関連会社株式 | 164,090 | 314,174 | 150,083 |

当事業年度(2020年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 関連会社株式 | | | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 17,250,051 | 15,938,162 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 54,758千円 | 301,249千円 |
| 関係会社株式評価損 | 138,165千円 | 545,203千円 |
| 投資有価証券評価損 | 131,540千円 | 244,512千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 67,998千円 | 12,931千円 |
| 減価償却超過額 | 19,792千円 | 17,284千円 |
| 未払費用 | 8,138千円 | 8,387千円 |
| 未払事業税 | 885千円 | 364千円 |
| その他 | 25,798千円 | 34,266千円 |
| 繰延税金資産小計 | 447,078千円 | 1,164,200千円 |
| 評価性引当額 | 354,130千円 | 1,110,164千円 |
| 繰延税金資産合計 | 92,947千円 | 54,035千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 92,947千円 | 54,035千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 451,565 | 76,808 | 39,246 | 43,648 | 445,479 | 99,267 |
| | 工具、器具及び備品 | 103,705 | 29,794 | 1,610 | 48,291 | 83,598 | 178,728 |
| | リース資産 | 150,892 | 16,289 | 2,050 | 37,869 | 127,262 | 54,997 |
| | 建設仮勘定 | 5,936 | 45,982 | 34,570 | | 17,348 | |
| | 計 | 712,100 | 168,874 | 77,477 | 129,809 | 673,687 | 332,994 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 5,050 | | | 4,359 | 690 | |
| | リース資産 | 43,121 | 78,575 | | 17,492 | 104,204 | |
| | 計 | 48,171 | 78,575 | | 21,852 | 104,894 | |

(注) 「建物」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の「当期増加額」は、主に店舗内装工事及び店舗用什器等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 178,830 | 975,000 | 170,000 | 983,830 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://j-fla.com/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主に対して「ご優待商品」を贈呈いたします。 所有株式500株以上999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から1点 所有株式1,000株以上1,999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から2点もしくは6,000円相当の中から1点 所有株式2,000株以上の株主に対し、「ご優待商品」15,000円相当の中から1点 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自2019年4月1日 至2019年6月30日）2019年8月13日関東財務局長に提出。

（第14期第2四半期）（自2019年7月1日 至2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出。

（第14期第3四半期）（自2019年10月1日 至2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
2020年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

株式会社JFLAホールディングス
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適

切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JFLAホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社JFLAホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社JFLAホールディングス
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平
業務執行社員代表社員 公認会計士 宇田川 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかど

うかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。